

# 相生市人口ビジョン

(素案)

相 生 市

## 目 次

はじめに .....	1
1 人口ビジョン策定にあたって .....	2
(1) 人口ビジョンの位置付け .....	2
(2) 対象期間 .....	2
2 人口動向分析 .....	3
(1) 総人口の推移 .....	3
(2) 年齢3区分別人口の推移 .....	4
(3) 人口ピラミッド .....	5
(4) 出生・死亡・転入・転出の推移 .....	6
(5) 合計特殊出生率の推移 .....	7
(6) 有配偶者出生率 .....	8
(7) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響 .....	9
(8) 年齢階級別人口移動（社会移動） .....	10
(8-1) 男女別・年齢階級別人口移動（社会移動／1985年→1990年） .....	11
(8-2) 男女別・年齢階級別人口移動（社会移動／1995年→2000年） .....	12
(8-3) 男女別・年齢階級別人口移動（社会移動／2005年→2010年） .....	13
(9) 相生市からの転出地域（県別） .....	14
(9-1) 相生市からの転出地域（県内） .....	14
(9-2) 年齢区分・男女別転出者数 .....	15
(10) 相生市への転入地域（県別） .....	16
(10-1) 相生市への転入地域（県内） .....	16
(10-2) 年齢区分・男女別転入者数 .....	17
(11) 通勤・通学地域（相生市→市外・県外） .....	18
(11-1) 通勤・通学地域（市外・県外→相生市） .....	18
(12) 市内地区別人口推移 .....	19
(13) 就業者数と従業地 .....	21
(14) 産業（産業別男女別就業者数と特化係数） .....	22
(15) 労働力率 .....	23
(16) 交流人口（観光入込客数）の推移 .....	24



## はじめに

現在、日本全体が人口減少社会に突入している中、地方においては 2040 年までに全国約 1800 市町村のうち約半数(896 市町村)が消滅する恐れがあると発表されるなど、深刻な問題となっています。

こうした全国的な人口減少と、それに伴う地方の衰退に歯止めをかけるため、国においては、平成 26 年 12 月に、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(以下、「国の長期ビジョン」という。)及び、今後、5 か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「国の総合戦略」という。)が閣議決定されました。国の長期ビジョンでは、50 年後に 1 億人程度の人口を維持することをめざすこととされており、国の総合戦略では、その達成に向けた 5 年間の施策展開の方向性が示されています。

地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案し、人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」及び地域の実情に応じた 5 か年の施策の方向を提示する地方版総合戦略の策定に努めることとされました。

こうした全国的な動きに先駆け、本市では定住促進・子育て支援施策の充実に取り組んでおり、近年では転出数が減少傾向となるなど、一定の効果が表れています。

一方で、少子・高齢化は急速に進行しており、まちの活力やコミュニティの維持について、難しい局面を迎えています。

長期的・継続的な人口減少に歯止めをかけ、相生市が人口に関して目指すべき将来の方向を示すため、相生市人口ビジョン(以下、「人口ビジョン」という。)を策定します。

# 1 人口ビジョン策定にあたって

## (1) 人口ビジョンの位置付け

人口ビジョンは、本市における人口の現状を分析するとともに、人口に関する市民の認識を共有しながら、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものである。

また、同時に策定する相生市総合戦略（以下「総合戦略」という。）において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上での基礎となるものと位置付け、整合性を保つものとする。

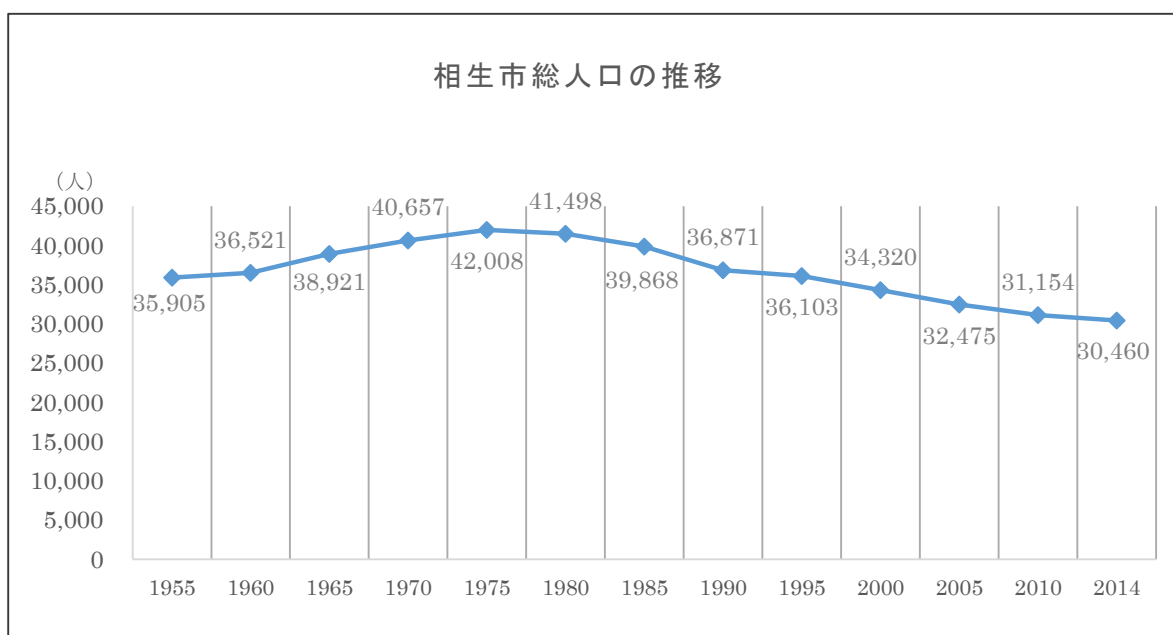
さらに、人口減少に歯止めをかける積極戦略と、人口減少に対応したまちづくりを行う調整戦略のバランスを図りつつ、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察を行い、めざすべき将来の方向等を提示する。

## (2) 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、長期的な視野に立った展望を行うため、国の長期ビジョンの期間（2060年（平成72年））とする。なお、国の方針転換や、今後の本市における住宅開発等の影響、社会経済動向の変化など、人口に大きな影響を与える要因があった場合などにおいては、適宜見直しを行う。

## 2 人口動向分析

### (1) 総人口の推移

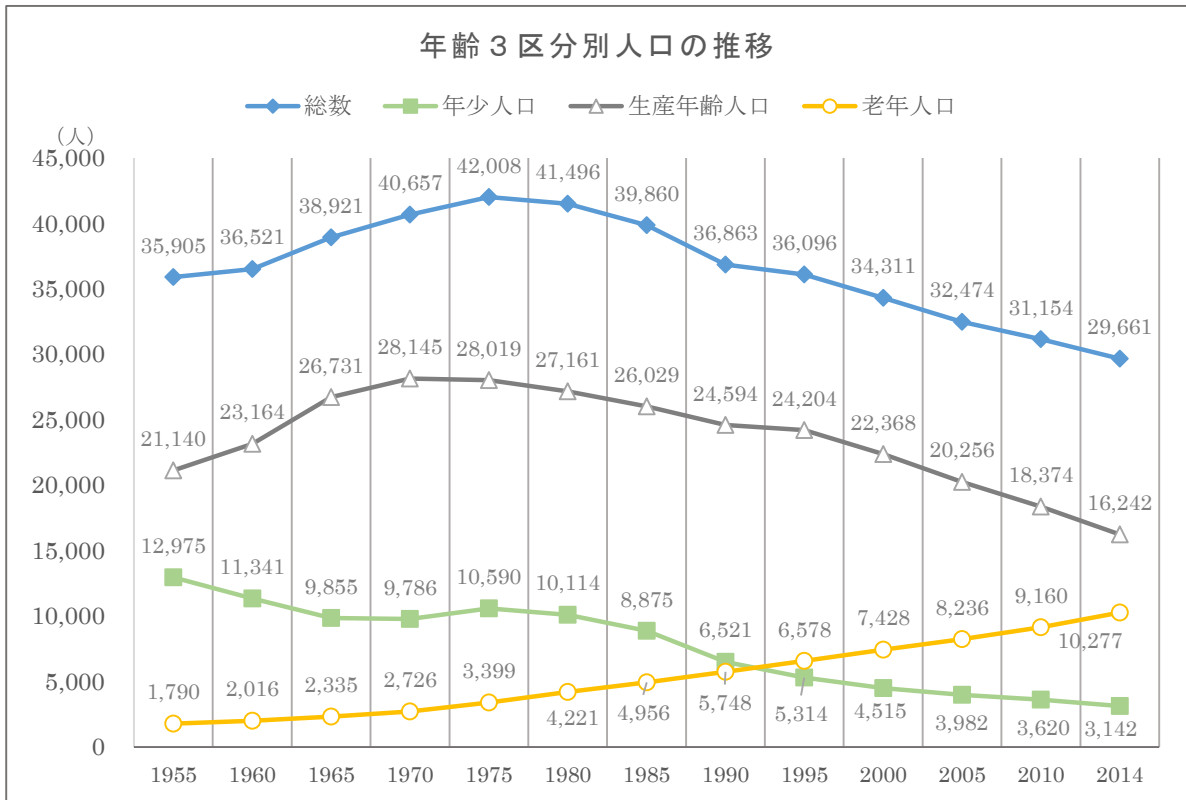


※上表の人口について、2010年までは国勢調査の人口、2014年は推計人口を掲載。

相生市では、1955年（昭和30年）から1975年（昭和50年）までは日本の高度経済成長に合わせ、市内の主要産業である造船業の発展とともに、人口増加が続き、1974年（昭和49年）には最多人口の42,188人となった。

しかし、造船業は1973年（昭和48年）の第1次オイルショックに端を発して構造不況に陥り、市内最大の造船企業は1986年（昭和61年）に大量の人員整理を実施し、相生市の人口減少は現在まで続いている。

## (2) 年齢3区分別人口の推移

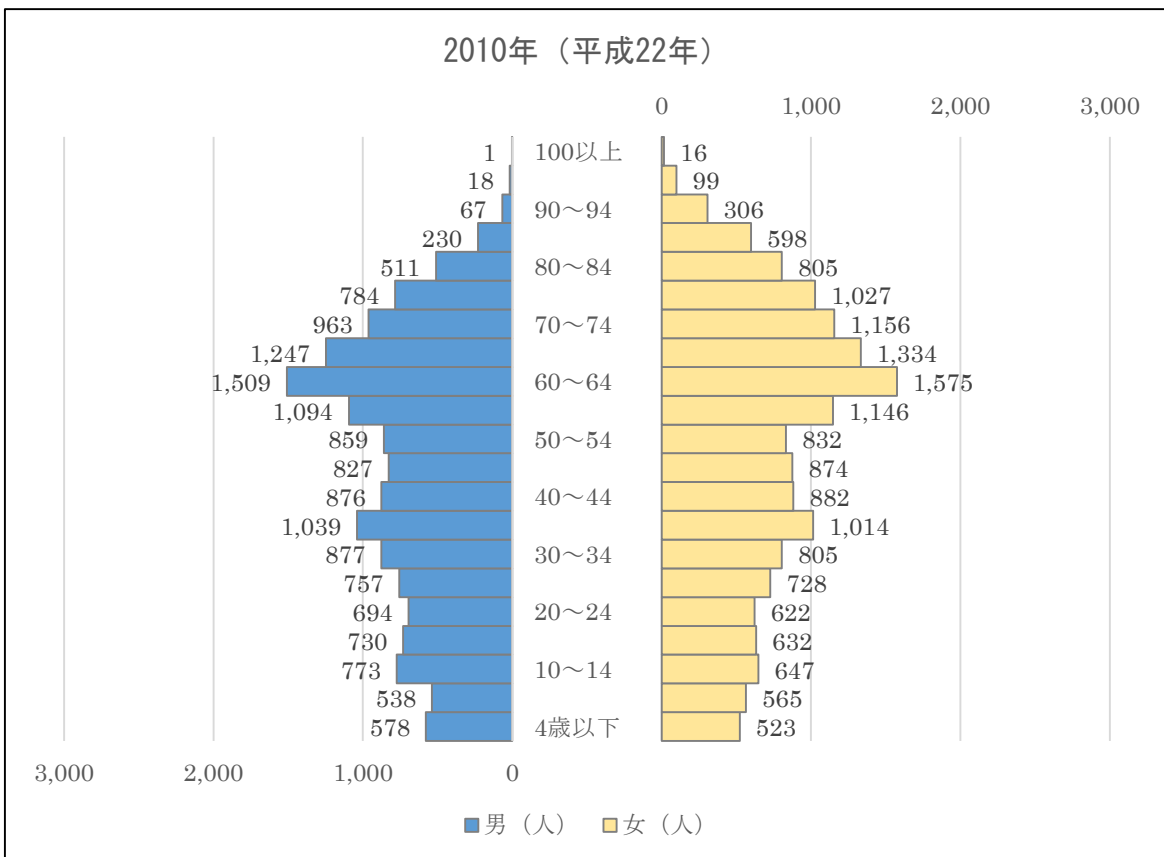
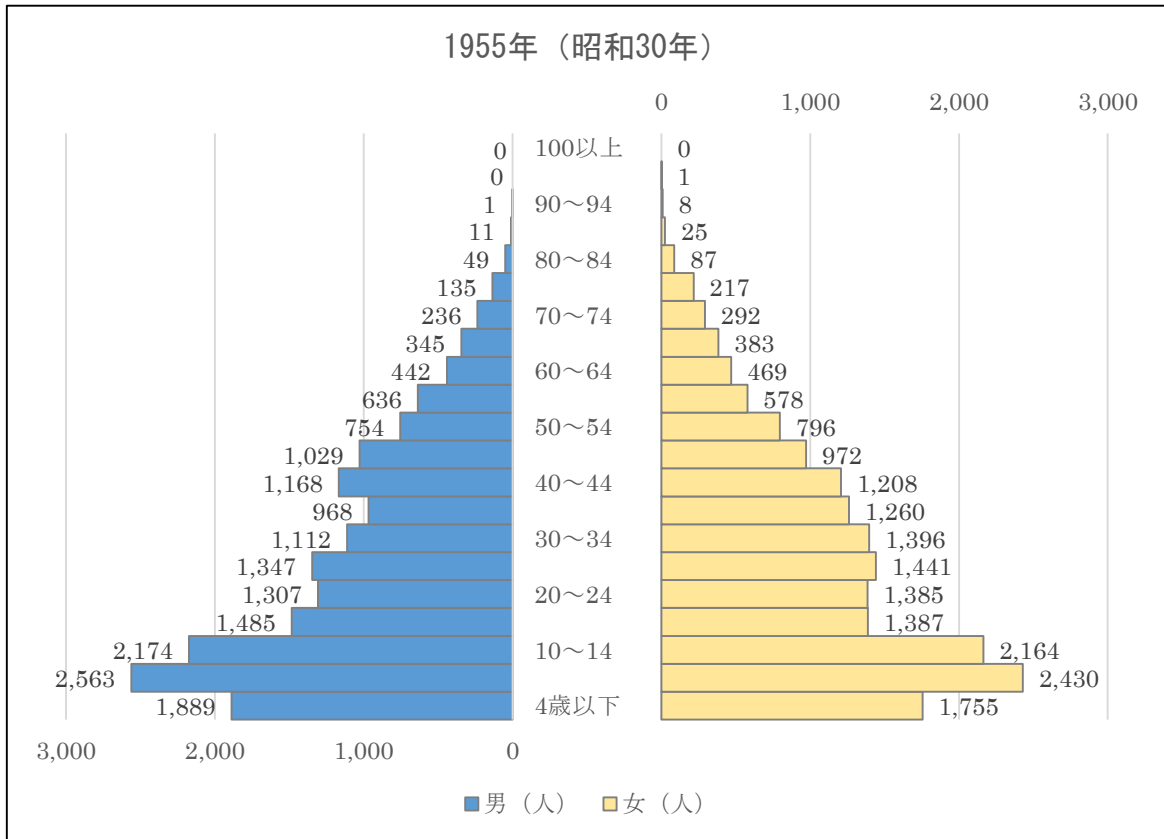


相生市では、生産年齢人口は1970年（昭和45年）までは上昇してきたが、これ以降減少に転じている。

年少人口は、1970年（昭和45年）まで減少となっていたが、1975年（昭和50年）頃には「団塊ジュニア世代」の誕生により一時的に上昇となっている。しかし、それ以降は減少が続き、1995年（平成7年）には老年人口を下回る状況となっている。

一方、老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均余命が延びたことから、一貫して増加を続けており、64歳以下の人口減少と相まって高齢化率の上昇が続いている。

(3) 人口ピラミッド

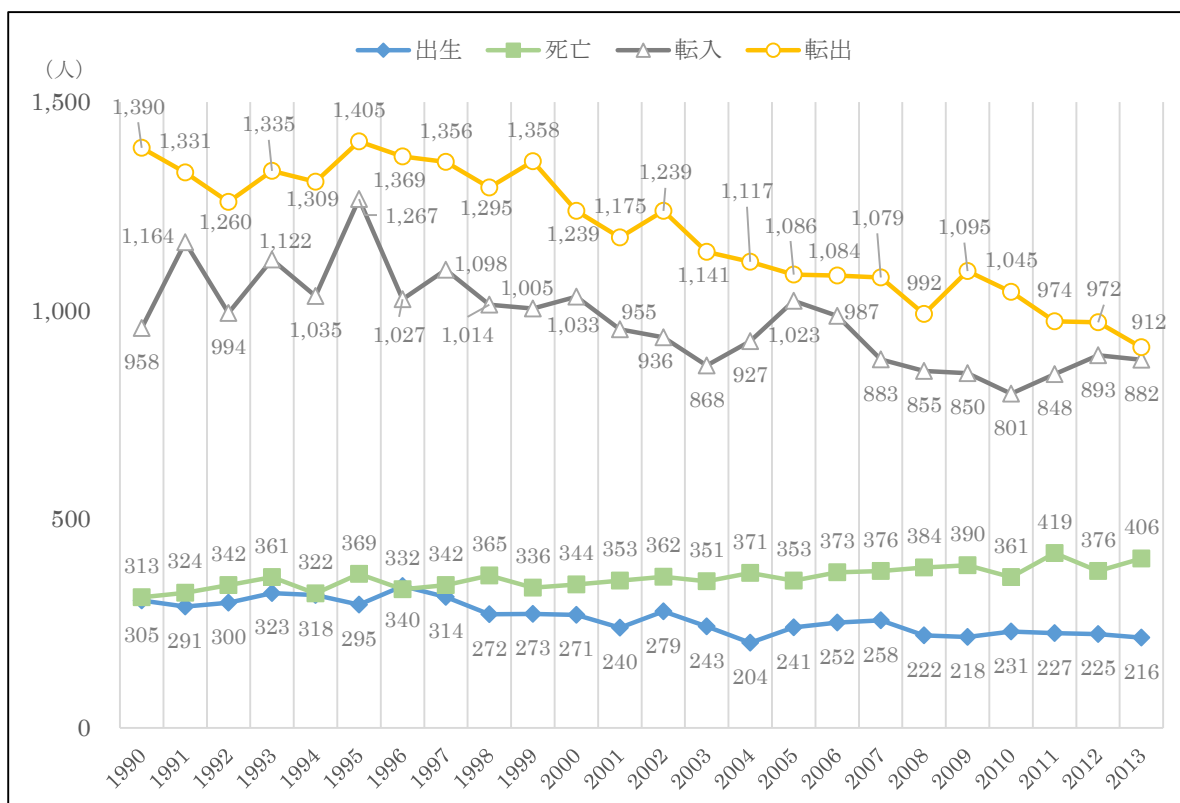




相生市の人口ピラミッドとして、1955年（昭和30年）と2010年（平成22年）の相生市の男女別に年齢の5歳区分ごとの人口をグラフ化した。

この二つのグラフを比較すると、1955年の最多年齢層である5歳～9歳の区分が55年経過した2010年にはそのまま60歳～64歳の区分で最大の年齢層となっていることや、少子化により出生数が減少したことなどから1955年のピラミッド型から高齢層の多い壺型に変化しており、日本全体の人口ピラミッドよりもさらに30歳・40歳代に膨らみが少ない壺型となっている。

#### （４）出生・死亡・転入・転出の推移

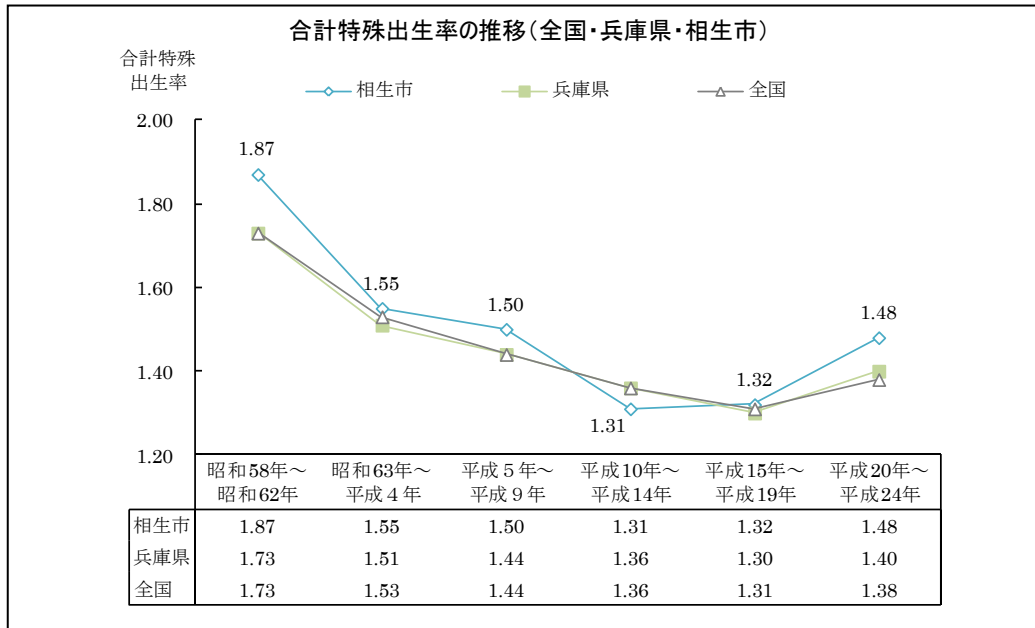


相生市の「自然増減」については、死亡数で老年人口の増加に伴い増加傾向となっている反面、出生数で出生率の低下や若年女性（20～39歳女性）人口の減少の影響から一貫して減少している。

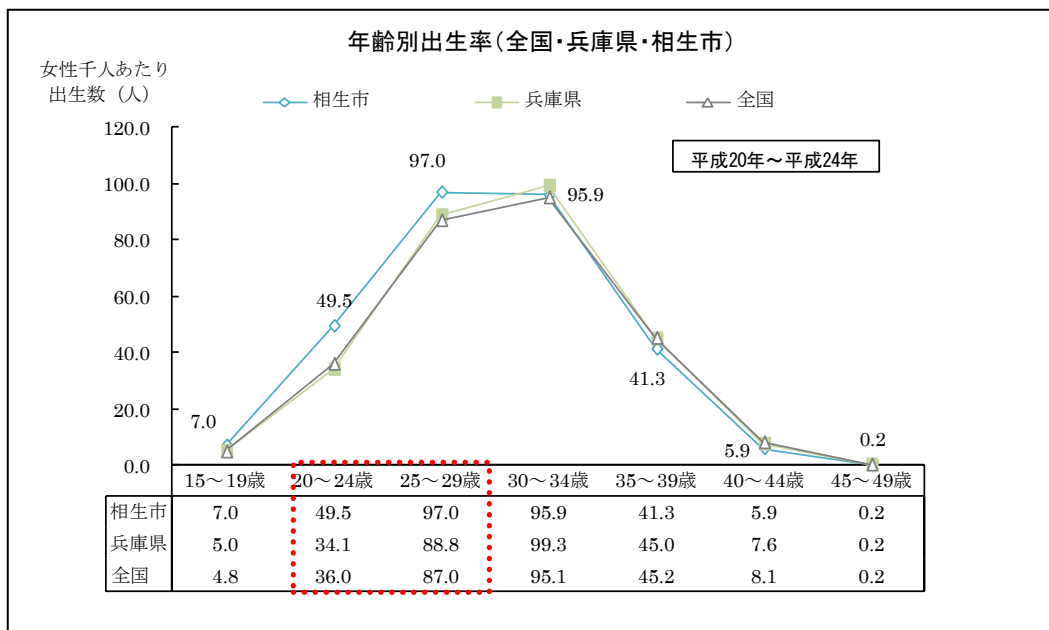
出生数と死亡数の合計においては、1990年（平成2年）以降は死亡数が出生数を上回っており、相生市の人口は20年前から「自然減」の時代に入っている。

一方「社会増減」については、転入・転出ともに年による変動はあるものの、転出数及び転入者とも減少基調である。また、転入者よりも転出者の減少傾向が大きく、2010年（平成22年）以降は転出数と転入数が接近しており、社会減少率が低くなっている。

(5) 合計特殊出生率の推移



資料：人口動態保健所・市町村別統計



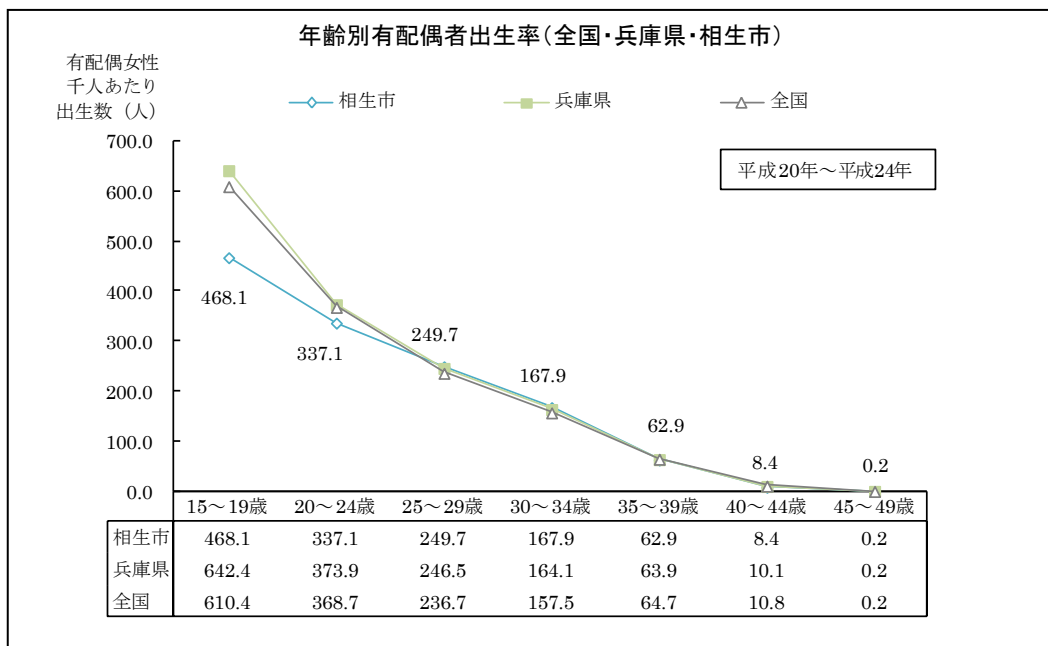
資料：人口動態保健所・市町村別統計

合計特殊出生率は、平成20年～平成24年で若干の回復がみられ、全国・兵庫県を上回っている。平成20年～平成24年の年齢別出生率をみると、全国・兵庫県と比較して、20歳台の出生率が高くなっている。

## (6) 有配偶者出生率

平成 20 年～平成 24 年

	合計特殊出生率	有配偶者出生率
相生市	1.48	146.8
兵庫県	1.40	138.8
全国	1.38	138.2



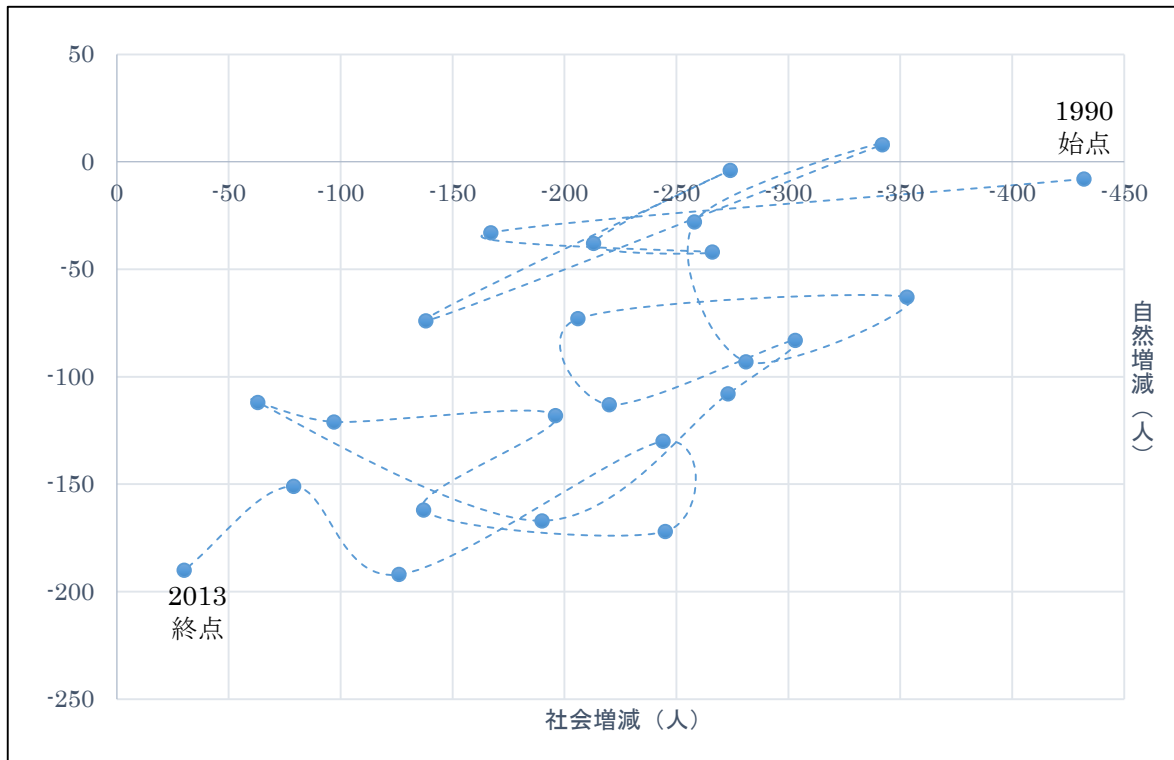
資料：人口動態保健所・市町村別統計（出生率）、国勢調査（有配偶者人口）、人口動態統計（嫡出子率）

有配偶女性（15～49歳）1,000人あたりの出生数である有配偶者出生率<sup>※1</sup>をみると、平成20年～平成24年の有配偶出生率は全国・兵庫県を上回っている。

年代別で見ると、15～24歳では全国・兵庫県を下回っているものの、25～34歳では、全国・兵庫をわずかに上回っている。

※1 有配偶者出生率：社会的に子どもを産める状況にあるといえる15歳から49歳の有配偶女性を分母にとり、年代別出生率から算出した出生数を嫡出子率（有配偶女性から生まれた子どもの比率）で補正した有配偶女性出生数（推計値）を分子として、有配偶女性1,000人あたりの出生数を示したもの。

## (7) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

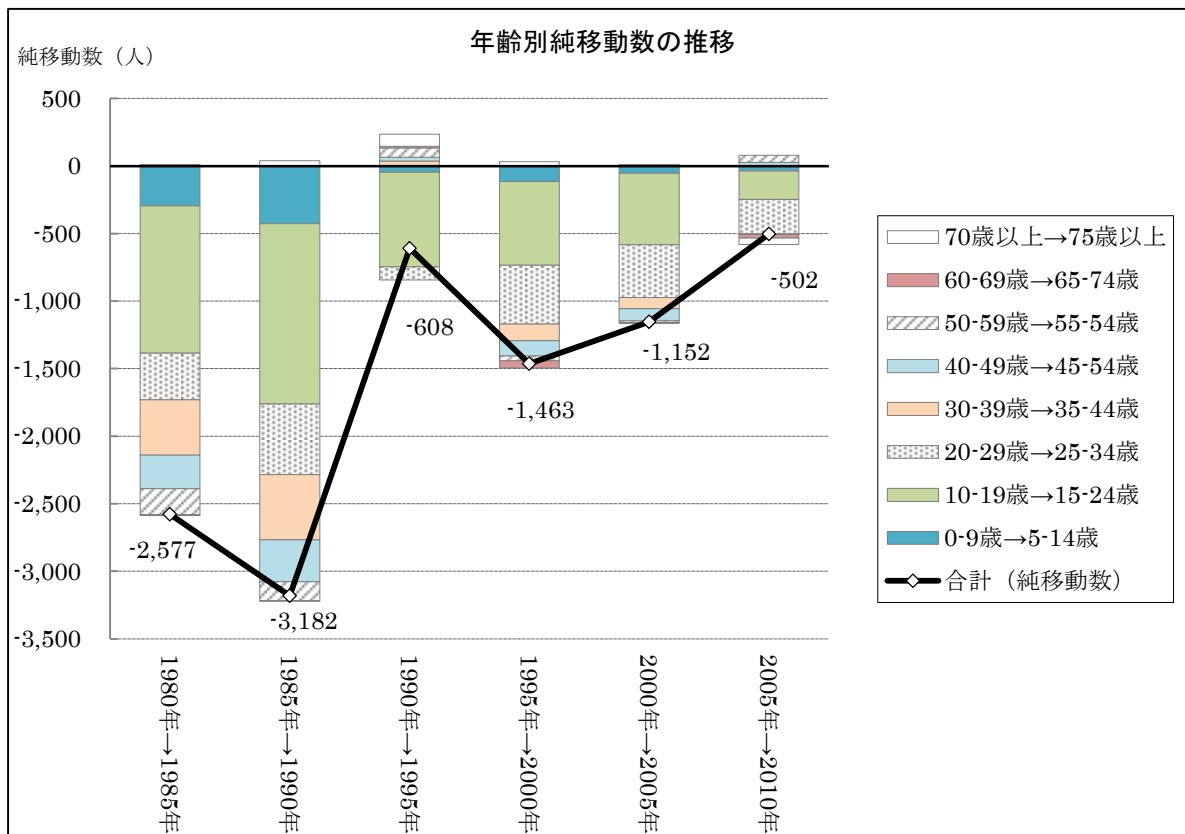


相生市の人口に影響を与える自然増減と社会増減の動きについて、1990年（平成2年）から2013年（平成25年）の間で示したものが上グラフである。

グラフでは、1年のみ自然増となっている年があるものの、それ以外は自然増減、社会増減ともに減少のエリアに留まっており、とりわけ自然減を社会減が上回る形で人口減少局面に陥っていることが分かる。

近年の傾向として、自然増減に大きな変化は無いが、社会増減は減少数が少なくなりつつある。

## (8) 年齢階級別人口移動 (社会移動)



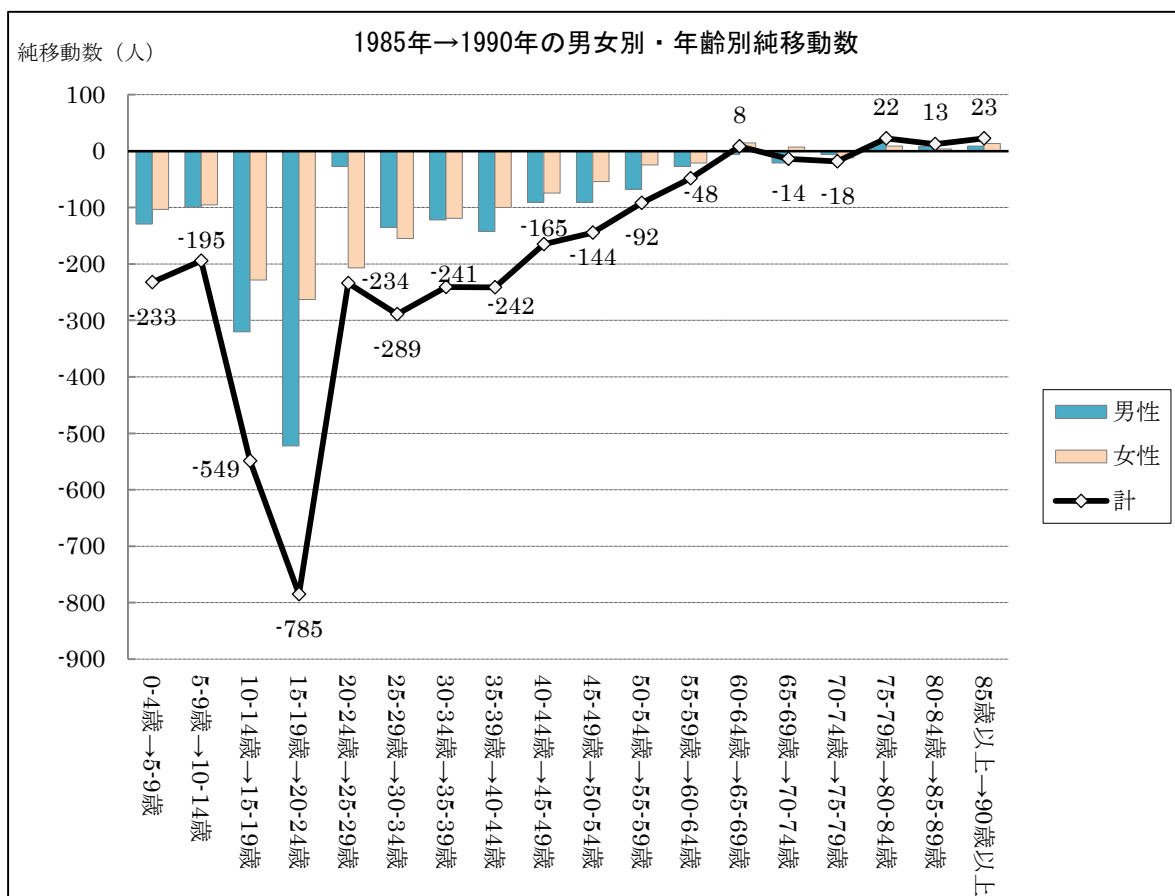
相生市では1975年(昭和50年)以降、人口減少となっており、1980年(昭和55年)～2010年(平成22年)までの5年間ごとについて、年齢階級別の社会増減を示したものが上グラフである。

いずれの期間も合計で「社会減」となっているが、1980年～2010年までの長期的な人口移動の状況において、最多減少数は10～19歳が15～24歳になるとき、次いで20～29歳が25～34歳になるときにみられる転出超過が多くなっている。これは、主に大学等に進学する時や、就職に伴う転出が大きく影響しているものと考えられる。

なお、1980年～1990年にかけて各年代で大きな転出超過の状況になっているが、これは相生市の中心企業の経営不振により人員整理が行われたことが大きく影響していると考えられる。

2005年～2010年の近年において、各年代とも転出超過が減少しているのは、少子化により若年層の人口が減少していることや、団塊の世代の退職により50歳以降のUターン移住等も要因の一つであると考えられる。

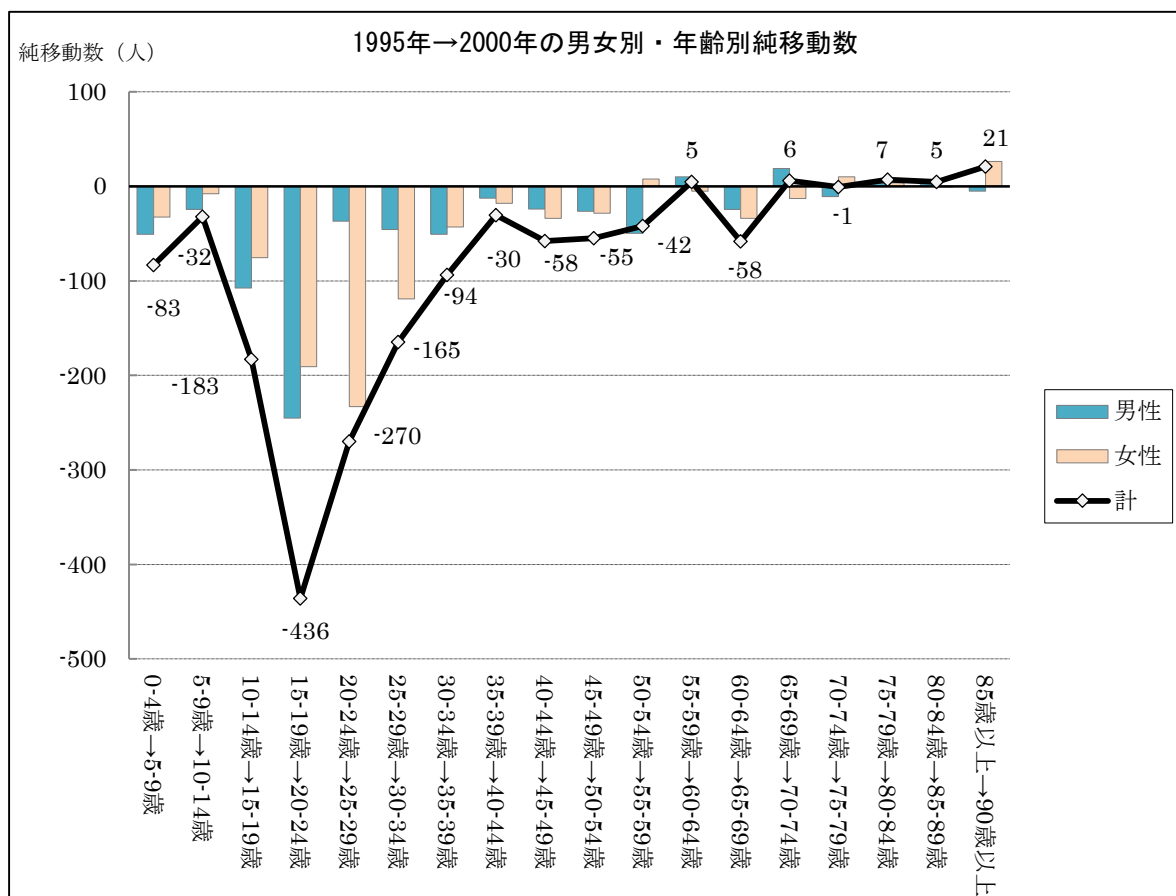
## (8-1) 男女別・年齢階級別人口移動 (社会移動/1985年→1990年)



1985年→1990年の人口移動において、総数では最多減少数は15～19歳が20歳～24歳になるとき、次いで10歳～14歳が15～19歳になるときに大幅な転出超過となっている。これらについては、大学等への進学に伴う転出の影響が考えられる。一方、60歳～64歳が65～69歳になるとき、75歳～79歳が80～84歳になるとき、また、それ以上の年齢階級では転入超過となっている。

男女別では、移動数で男性が女性を上回っている年齢階級が多い中で、20歳～24歳が25～29歳になるときの転出超過数は女性が男性を上回っており、結婚に伴う転出の影響が考えられる。

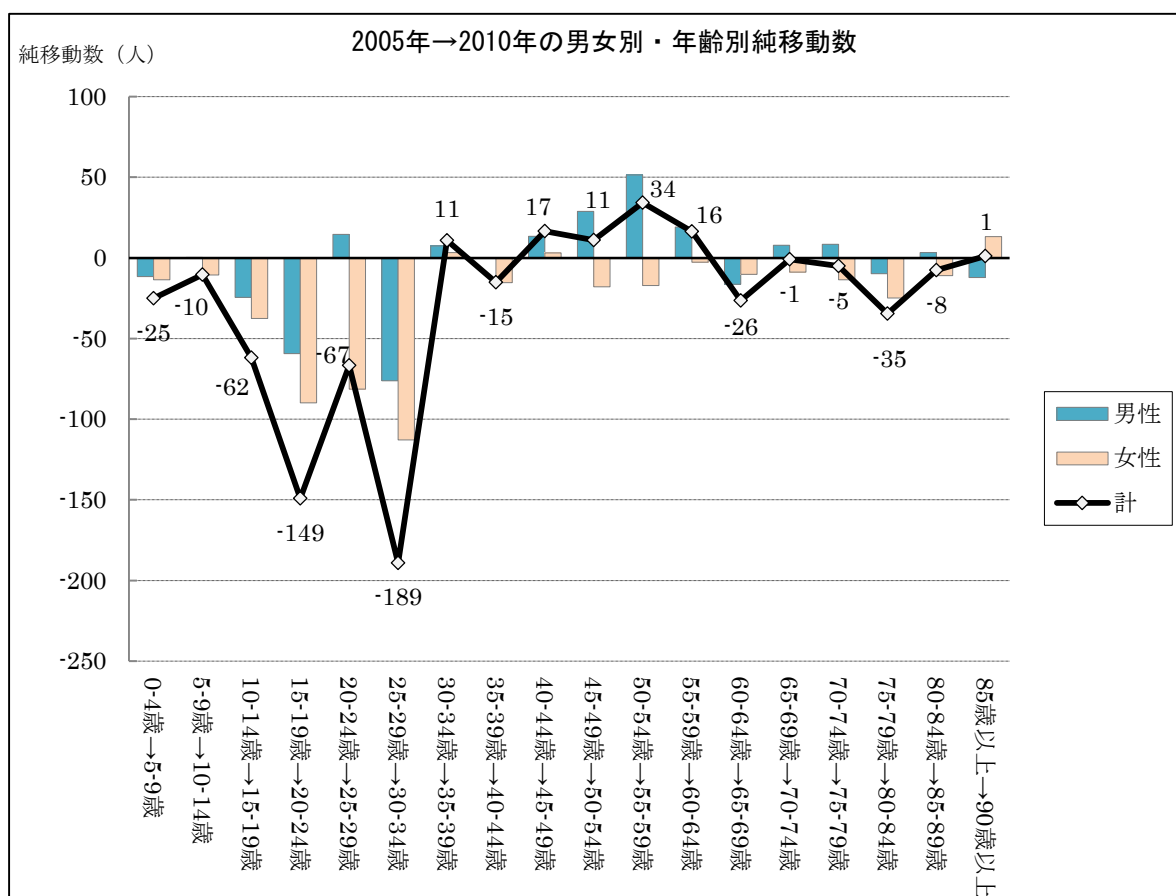
## (8-2) 男女別・年齢階級別人口移動 (社会移動/1995年→2000年)



1995年→2000年の人口移動において、総数では最多減少数は15～19歳が20歳～24歳になるときに、次いで20歳～24歳が25～29歳になるときに大幅な転出超過となっている。これらについては、大学等への進学に伴う転出の影響や、就職・結婚等に伴う転出の影響が考えられる。一方、55～59歳が60歳～64歳になるとき、また、それ以上の年齢階級で転入超過の傾向がみられる中、60歳～64歳が65～69歳になるときの転出超過が多くなっている。

男女別では、20歳～24歳が25～29歳になるとき、25～29歳が30歳～34歳になるときの転出超過数は女性が男性を上回り、特に男女間の差が大きくみられる。

## (8-3) 男女別・年齢階級別人口移動 (社会移動/2005年→2010年)



2005年→2010年の人口移動において、総数では最多減少数は25～29歳が30歳～34歳になるとき、次いで15～19歳が20～24歳になるときに大幅な転出超過となっている。これらについては、15～19歳は大学等への進学に伴う転出の影響が、また、25～29歳については、就職や結婚等に伴う転出の影響が考えられる。

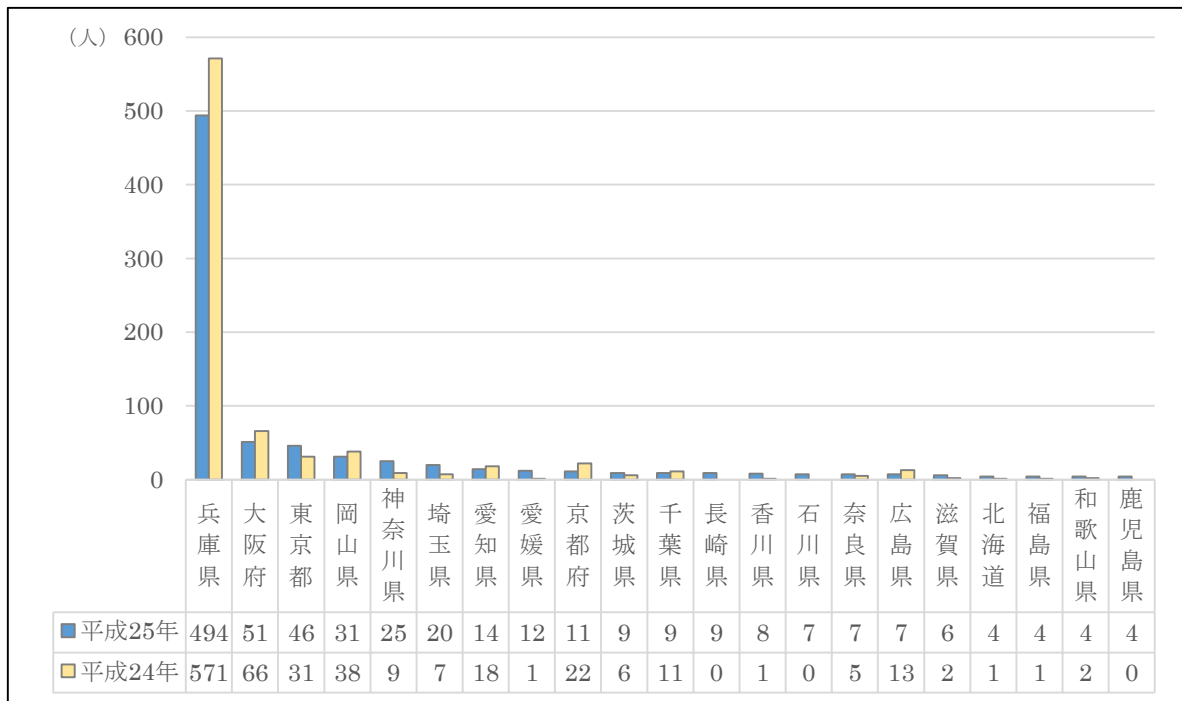
また、40歳～60歳においては転入超過となっているが、これは退職や親の介護等に伴い相生市へ居住地を移しているケース<sup>注1</sup>が考えられる。

男女別では、過去のデータと同様、女性はほとんどの年齢階級で転出超過となっているのに対し、男性は転入超過に変わっている年齢階級が増えている。

注1 今後のアンケート結果等に基づき分析を行う予定。

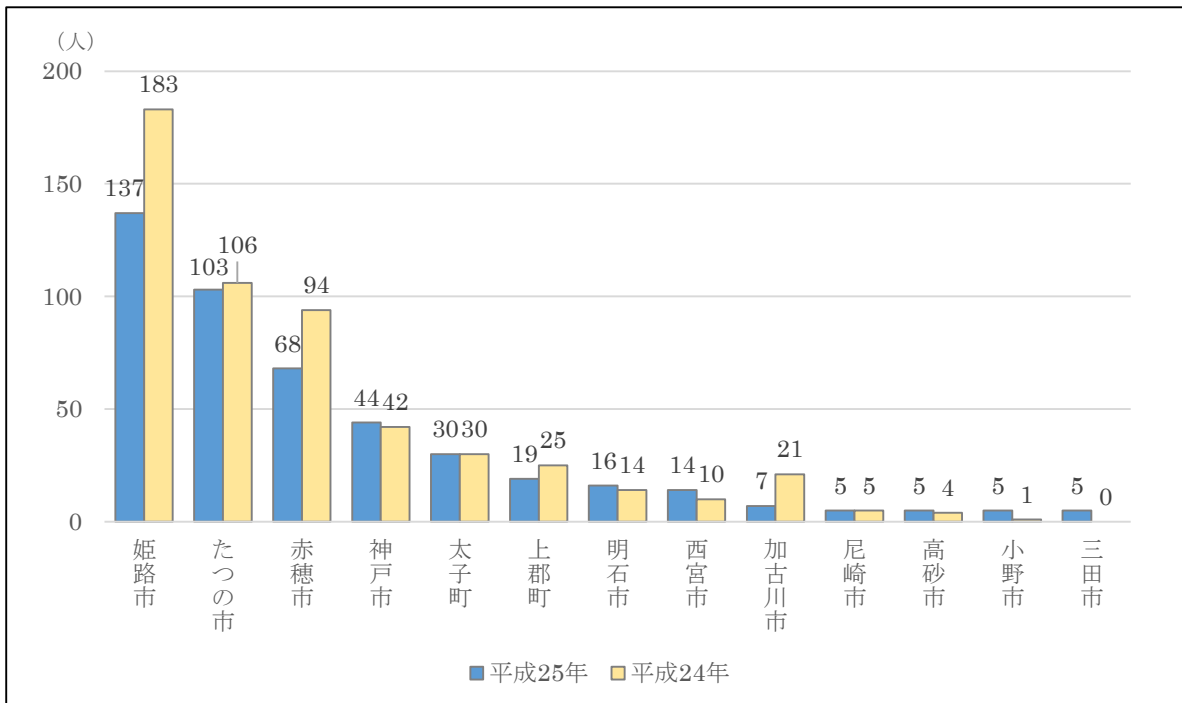


(9) 相生市からの転出地域（県別）

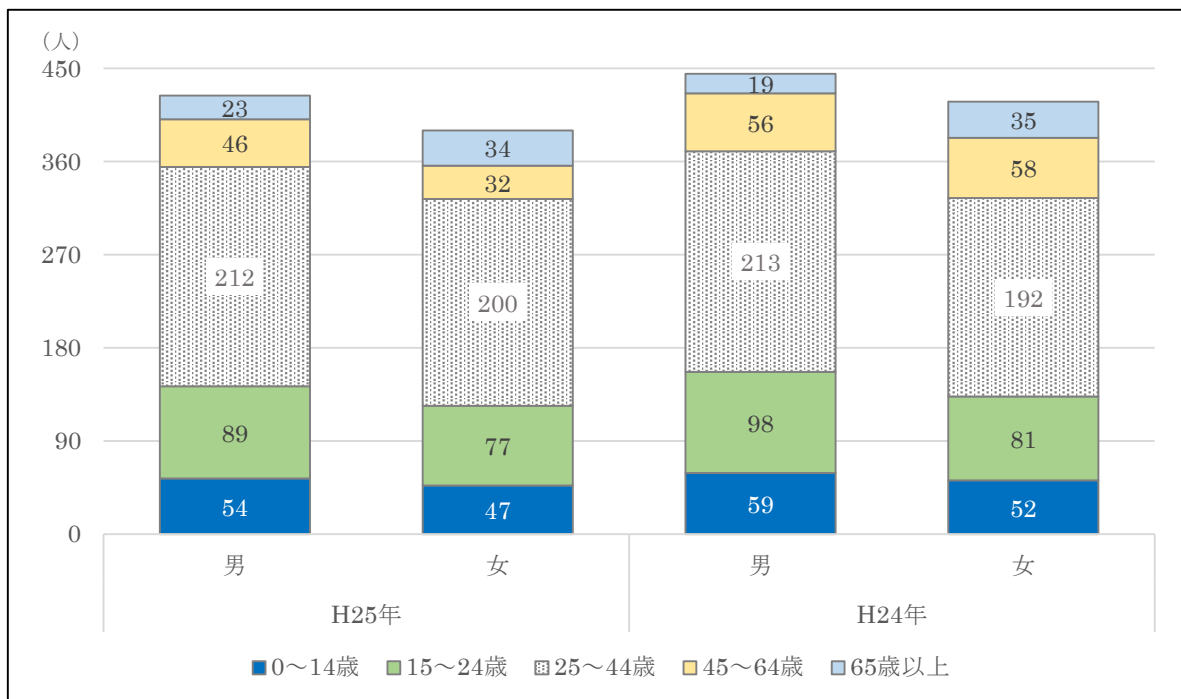


※平成 25 年において 4 人未満の県は除外した。

(9-1) 相生市からの転出地域（県内）



## (9-2) 年齢区分・男女別転出者数



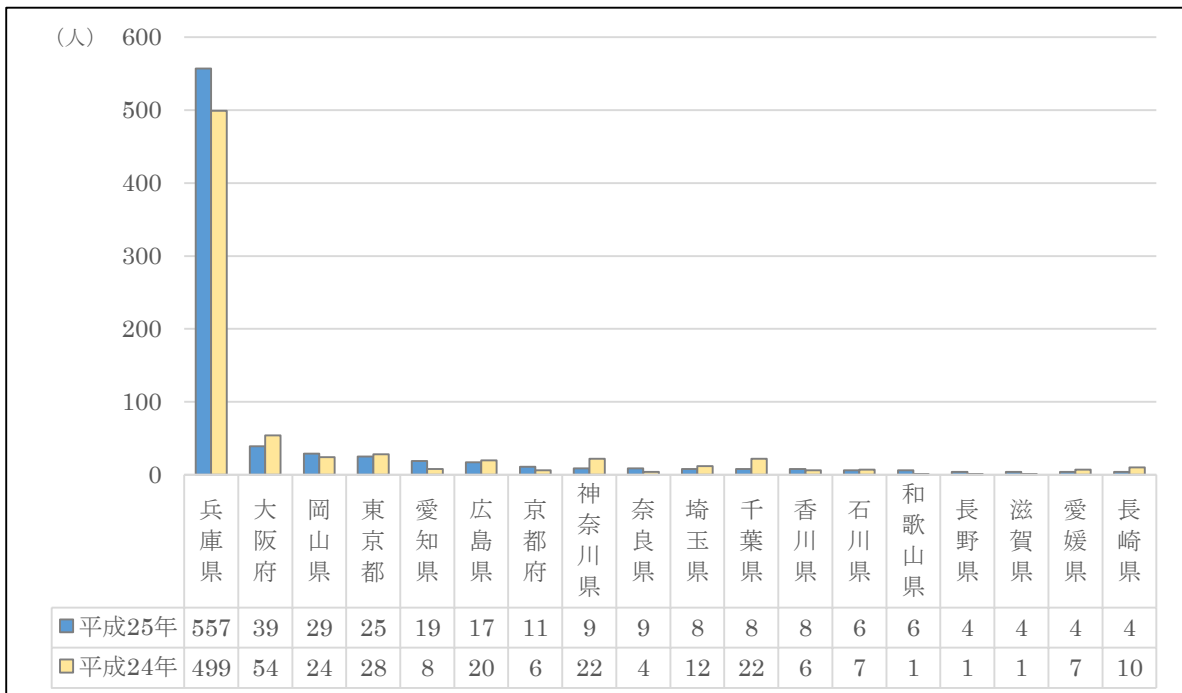
(9) のグラフに示す相生市からの転出地域として、2013年(平成25年)における転出者合計814人に対し、兵庫県内への転出者数は494人で全体の60.7%を占めており、大多数は県内の他市町への転出者となっている。また、2位以降は県内転出者数から大きく減少し、大阪府で51人(全体の6.3%)、東京都46人(同5.7%)、岡山県31人(同3.8%)となっており、本市においては東京圏よりも関西圏への転出者数が多くなっており、これらは前年の2012年(平成24年)においても傾向は同様である。

転出者のうち県内の内訳の上位を示したのが(9-1)のグラフである。このグラフから姫路市、たつの市、赤穂市の上位3市への転出者数は県内転出者総数の割合はいずれの年も62%を超えており、西播磨圏域への転出が多数を占めている。

一方、(9-2)のグラフに示した年齢区分別での転出者数を見た場合、男女とも25歳～44歳区分、次いで15歳～24歳区分が多く、15歳～44歳までの年齢区分が全体の7割を超えている。

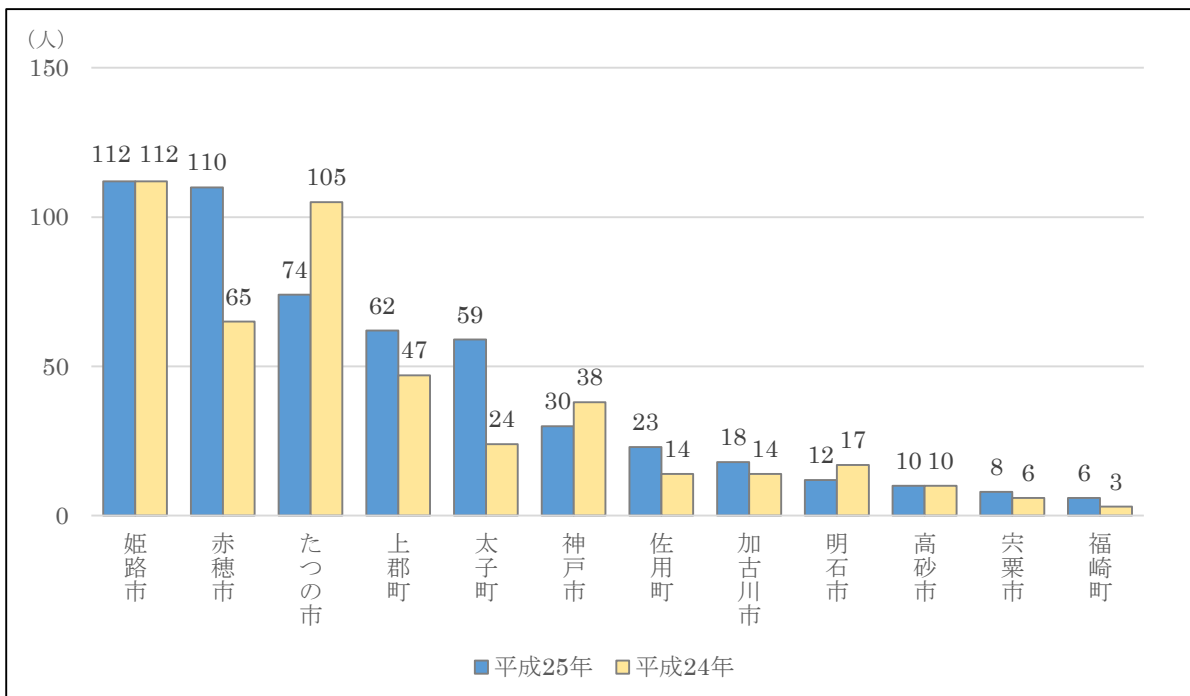
これらの年齢区分は入学・就職・結婚の年齢に合致することから、それらのタイミングで転出していくことが予測され、いずれの年も傾向は同様である。

(10) 相生市への転入地域（県別）

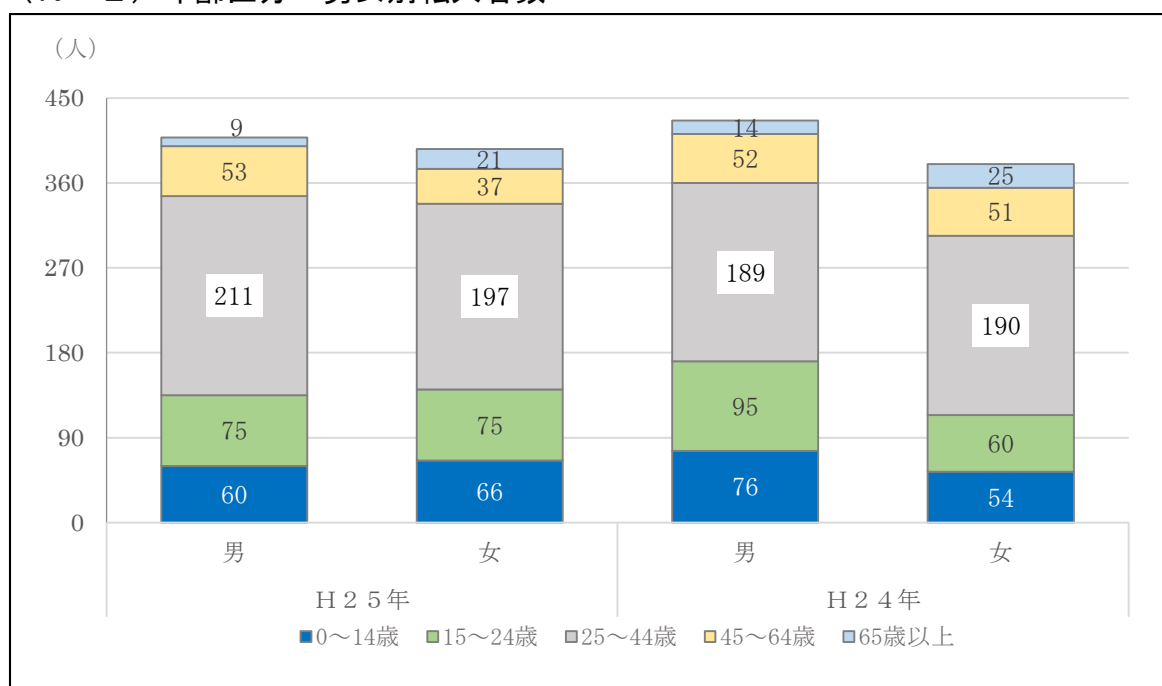


※平成 25 年において 4 人未満の県は除外した。

(10-1) 相生市への転入地域（県内）



## (10-2) 年齢区分・男女別転入者数



(10) のグラフに示す相生市への転入地域として、2013年（平成25年）における転入者合計804人に対し、兵庫県内への転出者数は557人で全体の69.3%を占めており、転出者以上に県内の他市町からの転入者の割合は高くなっている。また、2位以降は大阪府で39人（全体の4.9%）、次いで岡山県29人（同3.6%）、次いで東京都25人（同3.1%）となっており、転入者においても転出者と同様に東京圏よりも関西圏からの転入者数が多くなっている。これらは前年の2012年（平成24年）においても傾向は同様である。

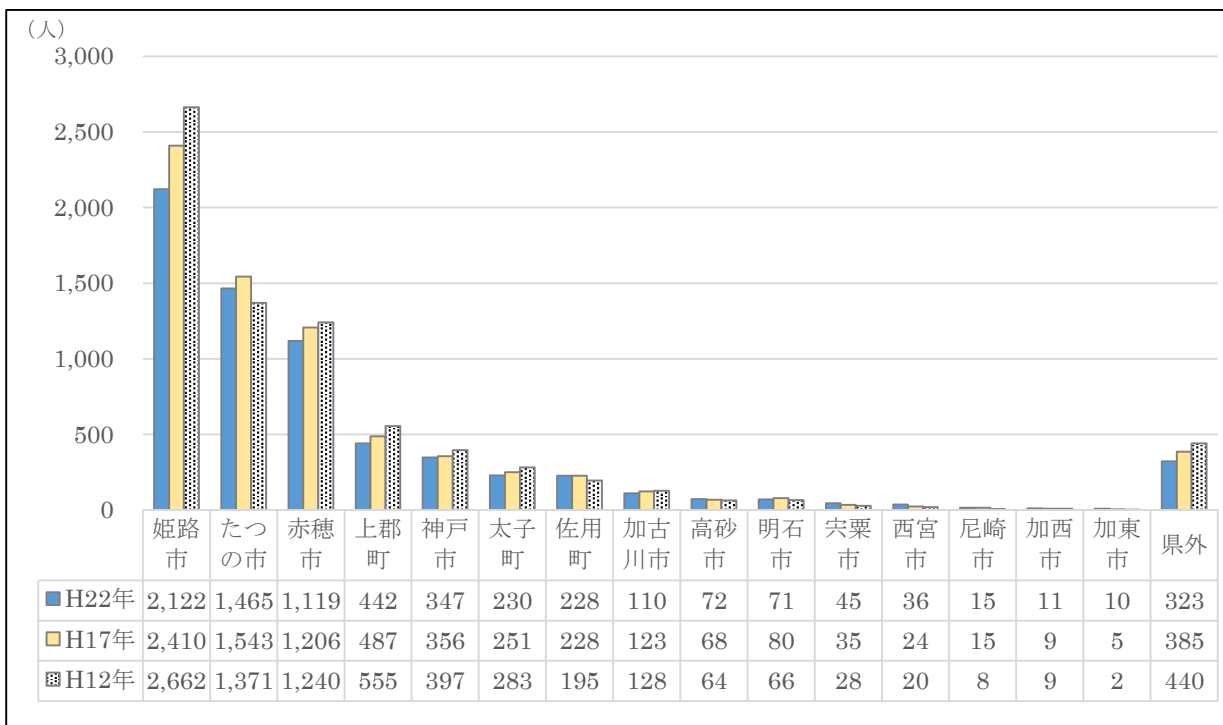
転入者のうち県内の内訳の上位を示したのが(10-1)のグラフである。県内からの転入者についても、県内への転出者と同様に姫路市、赤穂市、たつの市が上位3市となっており、3市の転入者合計数は県内転入者総数の割合はいずれの年も53%を超えており、西播磨圏域からの転入が半数以上を占めている。

(10-2)のグラフに示した年齢区分別での転入者数を見た場合においても転出者数と同様に、男女とも25歳～44歳区分、次いで15歳～24歳区分の順となっており、15歳～44歳の区分で7割を占めている。

(9)と(10)のグラフにおいて平成25年の県別の転出・転入者数を比較すると、転入超過となっている地域は兵庫県(+63人)、広島県(+10人)、愛知県(+5人)など6県となっている。

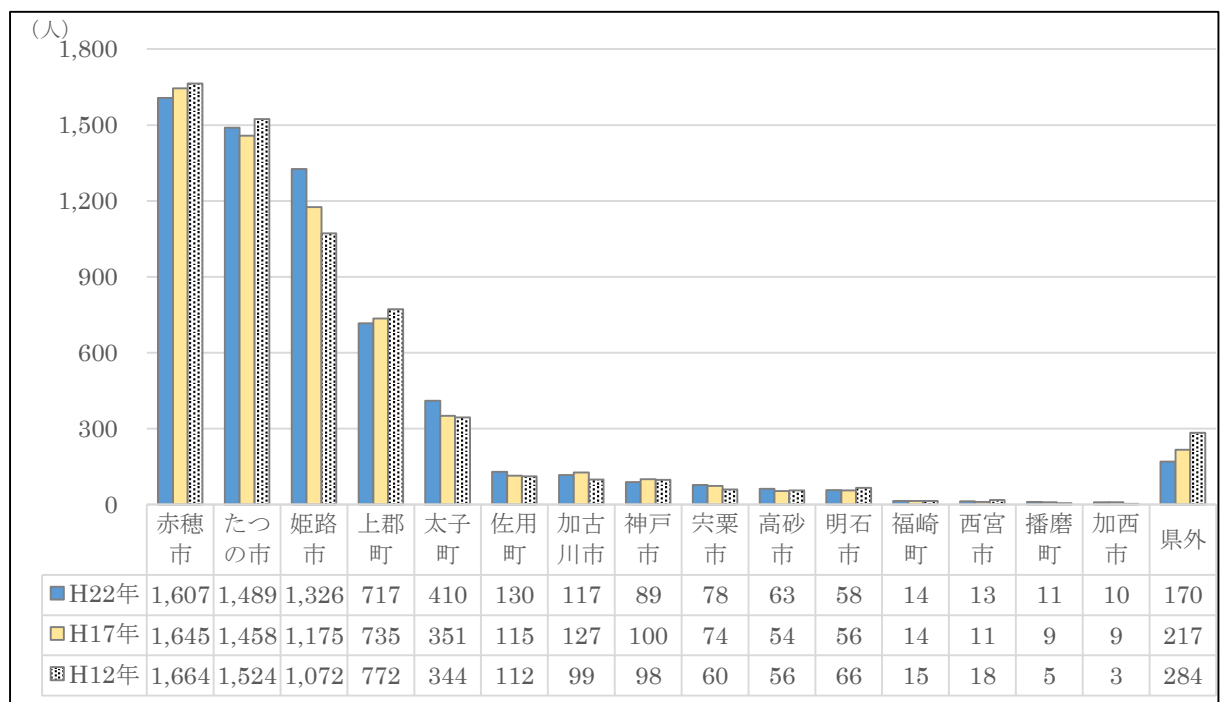
一方、(9-1)と(10-1)のグラフにおいて平成25年の県内転出・転入数を比較すると、転入超過となっている地域は上郡町(+43人)、赤穂市(+42人)、太子町(+29人)など8市町となっている。

(11) 通勤・通学地域（相生市→市外・県外）



※相生市外に通勤通学する人数を示した。ただし、平成22年において10人未満の市町は除外した。

(11-1) 通勤・通学地域（市外・県外→相生市）



※相生市内に通勤通学する人数を示した。ただし、平成22年において10人未満の市町は除外した。

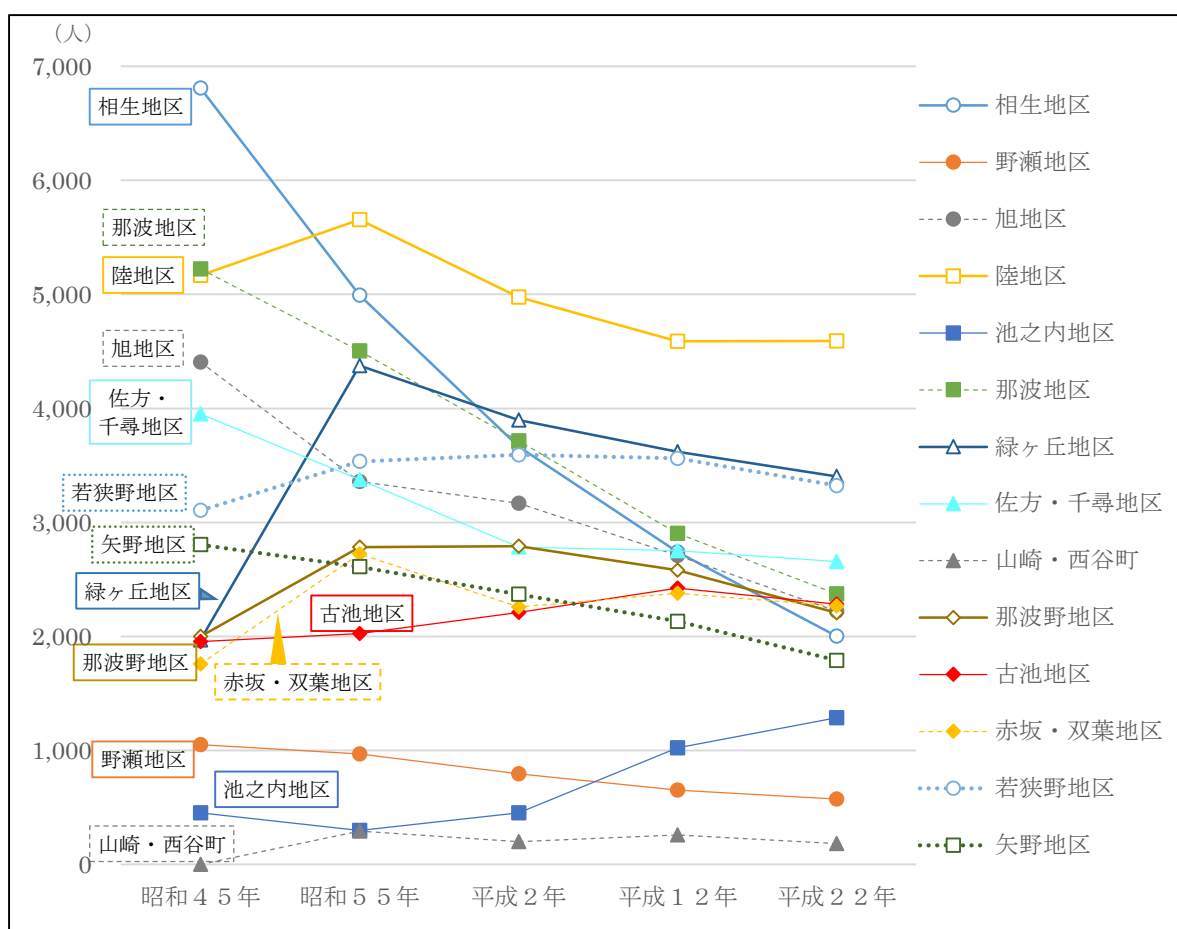
(11) のグラフにおいて、相生市内の通勤通学者総数<sup>※2</sup>は、2010年（平成22年）に14,403人で、このうち市外通勤通学者数は6,709人（46.58%）、2005年（平成17年）では16,093人のうち市外通勤通学者数は7,303人（45.38%）、2000年（平成12年）では17,637人のうち市外通勤通学者数は7,537人（42.73%）となっており、調査年が後年になるごとに市外への通勤通学者率は上昇している。

市町別の通勤通学者数では、姫路市、たつの市、赤穂市の順となっており、この上位3市で市外通勤通学者数の70%以上を占めている。一方、西播磨の近隣市町への通勤通学者が多い中、神戸市への通勤通学者数は347人（5.17%）で5番目に多い市となっている。

一方、(11-1)のグラフに示す市外から相生市内へ入ってくる通勤通学者数は、2010年（平成22年）では6,342人、2005年（平成17年）では6,219人、2000年（平成12年）では6,255人となっており、いずれの調査年とも市外へ出る通勤通学者数が市内に入る通勤通学者数を上回るが、後年になるほど乖離率は縮まっている。

※2 市内在住者で市内及び市外へ通勤通学する者の総数

(12) 市内地区別人口推移



## 【地区に含む町名】

相生地区＝相生1～5丁目・大谷町・川原町

野瀬地区＝野瀬・鯛浜・葛ヶ浜・坪根

旭地区＝旭1～6丁目

陸地区＝垣内町・本郷町・大石町・栄町・陸本町・菅原町・山手1～2丁目・ひかりが丘

池之内地区＝池之内・汐見台・陸

那波地区＝大島町・那波本町・那波東本町・那波西本町・那波大浜町・竜泉町

緑ヶ丘地区＝緑ヶ丘1～4丁目・青葉台

佐方・千尋地区＝佐方1～3丁目・千尋町・桜ヶ丘町・相生

山崎・西谷町＝山崎町・西谷町・那波

那波野地区＝那波野・那波野石角・那波野1～3丁目

古池地区＝古池1～2丁目・古池本町・向陽台

赤坂・双葉地区＝赤坂1～2丁目・双葉1～3丁目

若狭野地区＝野々・入野・鶴亀・東後明・西後明・上松・八洞・寺田・下土井・出・福井・若狭野・雨内

矢野地区＝瓜生・上・菅谷・二木・真広・下田・上土井・小河・森・中野・金坂・榊・能下

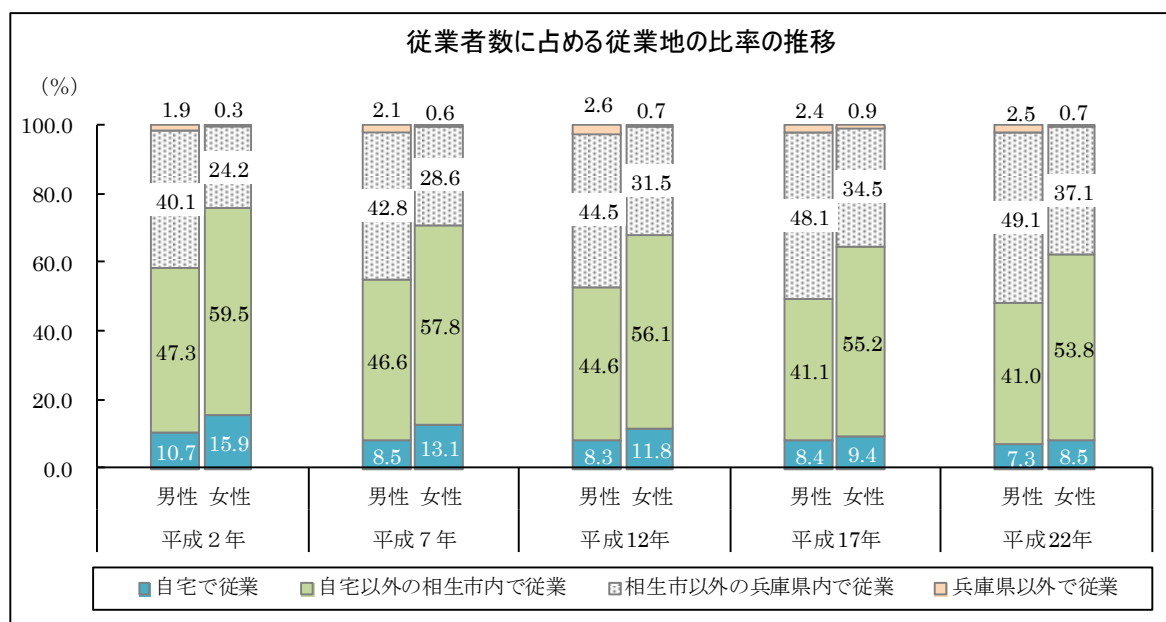
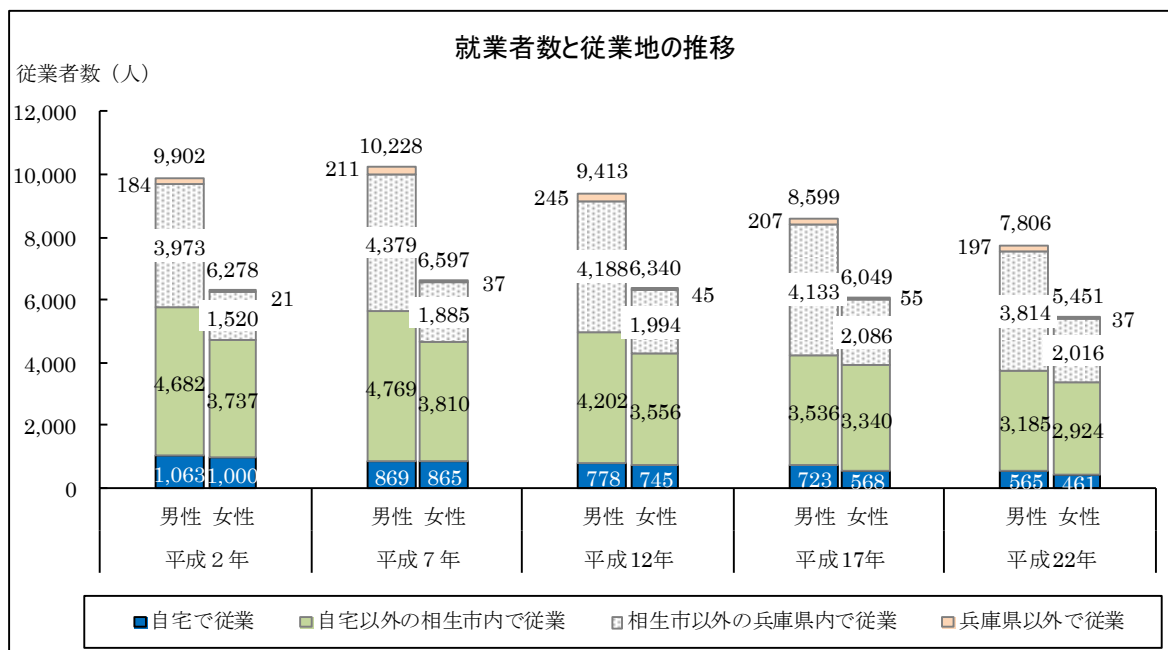
平成22年における地区別人口を昭和45年の人口と比較した場合、増加地区のうち増加率上位5地区は、池之内地区（+185%）、山崎・西谷町（+82%）、緑ヶ丘地区（+73%）、赤坂・双葉地区（+29%）、古池地区（+17%）となっている。一方、減少地区の減少率上位5地区は、相生地区（▲71%）、那波地区（▲55%）、旭地区（▲50%）、野瀬地区（▲45%）、矢野地区（▲36%）となっており、特に相生地区の減少率が大きい。

人口減少の多い上位3地区は、高度経済成長期以前から市の中心地区として形成され早くから人口集積のあった地区であり、他の2地域は都市計画区域において市街化調整区域にあって農業・漁業等従事者の多い地区となっている。

人口増加の多い地区においては、昭和45年以降に新たに住宅地の造成が進み人口集積が進んだ地区となっている。

なお、近年の状況として平成12年と平成22年を比較すると、増加地区は池之内地区（+26%）と陸地区（+0.08%）の2地区に留まっている。一方、減少地区は山崎・西谷町（▲29%）相生地区（▲27%）、那波地区（▲18%）、旭地区（▲18%）、矢野地区（▲16%）となっている。山崎・西谷町においては雇用促進住宅の入居者の減少により減少幅が大きくなっているが、他の減少幅の大きい地区は昭和45年比較と大きな変化は無い。

(13) 就業者数と従業地



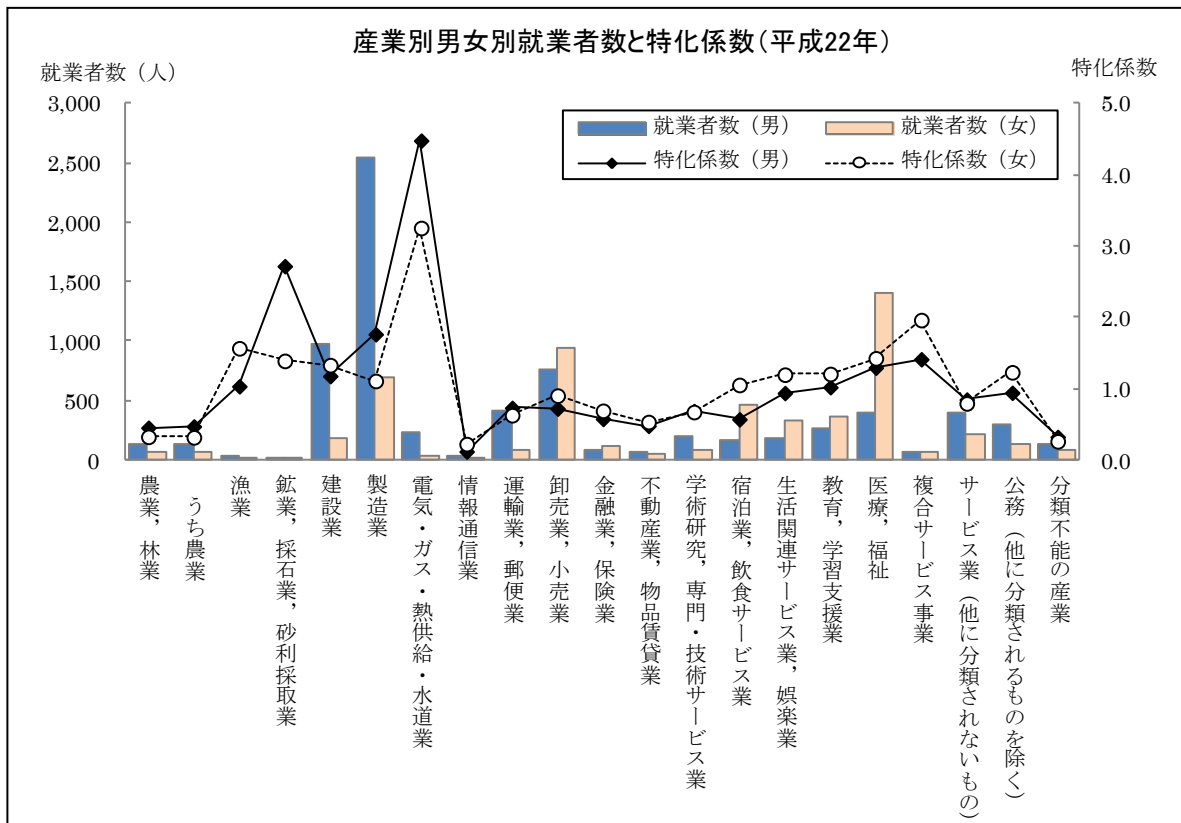
資料: 国勢調査

相生市に住んでいる従業者総数は、人口の減少に伴い、平成7年をピークにその後減少傾向にある。

就業者数に占める従業地の比率の推移では、男女とも「自宅に従業」「自宅以外の相生市内に従業」が年々減少し、市外で従業する割合が増加している。男女別で見ると、男性よりも女性の方が市内で従業する割合が高い傾向にあり、女性従業者数の多くが相生市内で従業している。



## (14) 産業（産業別男女別就業者数と特化係数）



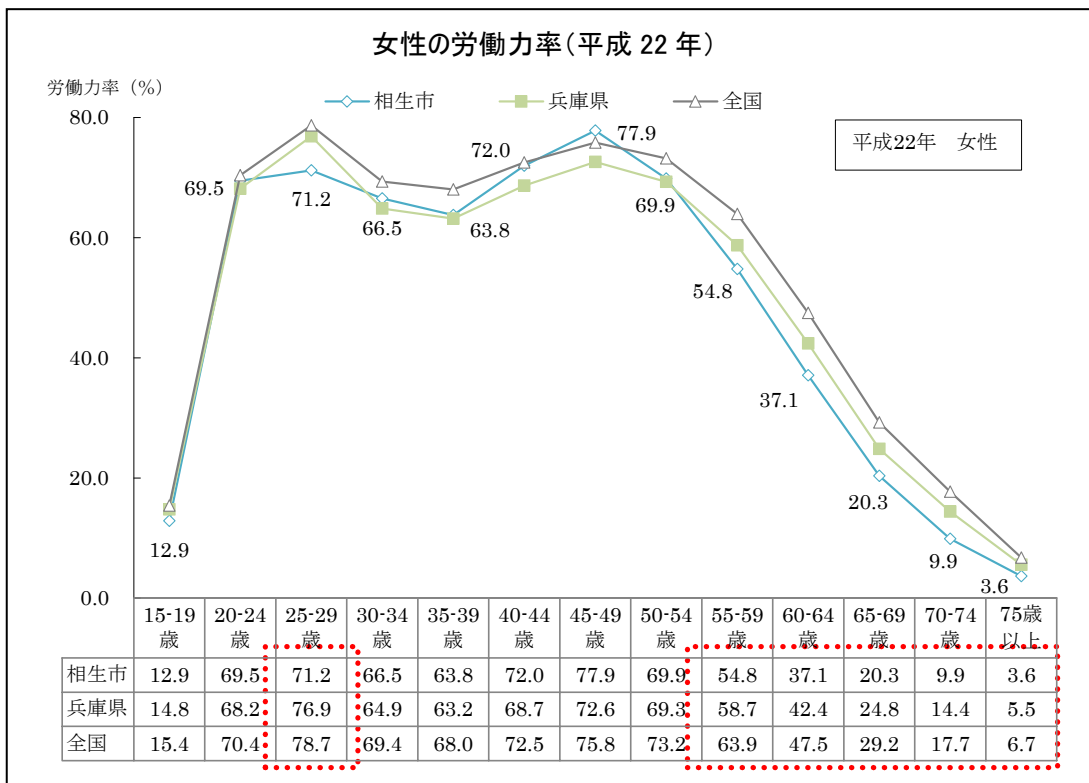
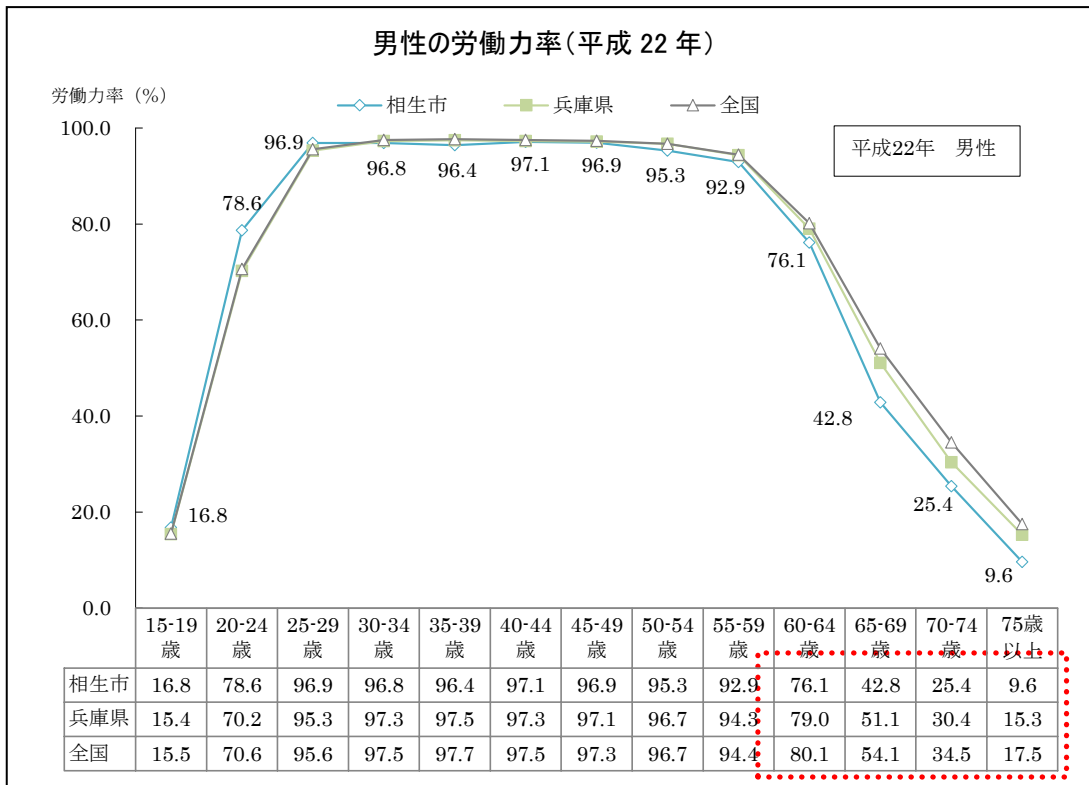
資料：国勢調査

産業別の就業者数をみると、男性では「製造業」、次いで「建設業」が多く、女性では「医療、福祉」、次いで「卸売業、小売業」が多くなっている。

特化係数<sup>※3</sup>をみると、男女ともに「電気・ガス・熱供給・水道業」が非常に高く、本市の特色となっている。また、21産業分野のうち、特化係数が「1.0」を超える分野をみると、男性では7分野、女性では10分野となっており、全国平均と比較すると幅広い産業で女性の就業者数が多いといえる。

※3 自治体の就業者全体に占める産業別の構成比を、全国の産業別構成比で除した数値。特化係数が「1」を超える産業は、全国平均と比較して就業者数が多いことになり、特化係数が高い産業ほど、当該自治体における就業者が多く、当該自治体の特色を占める産業であるといえる。

(15) 労働力率

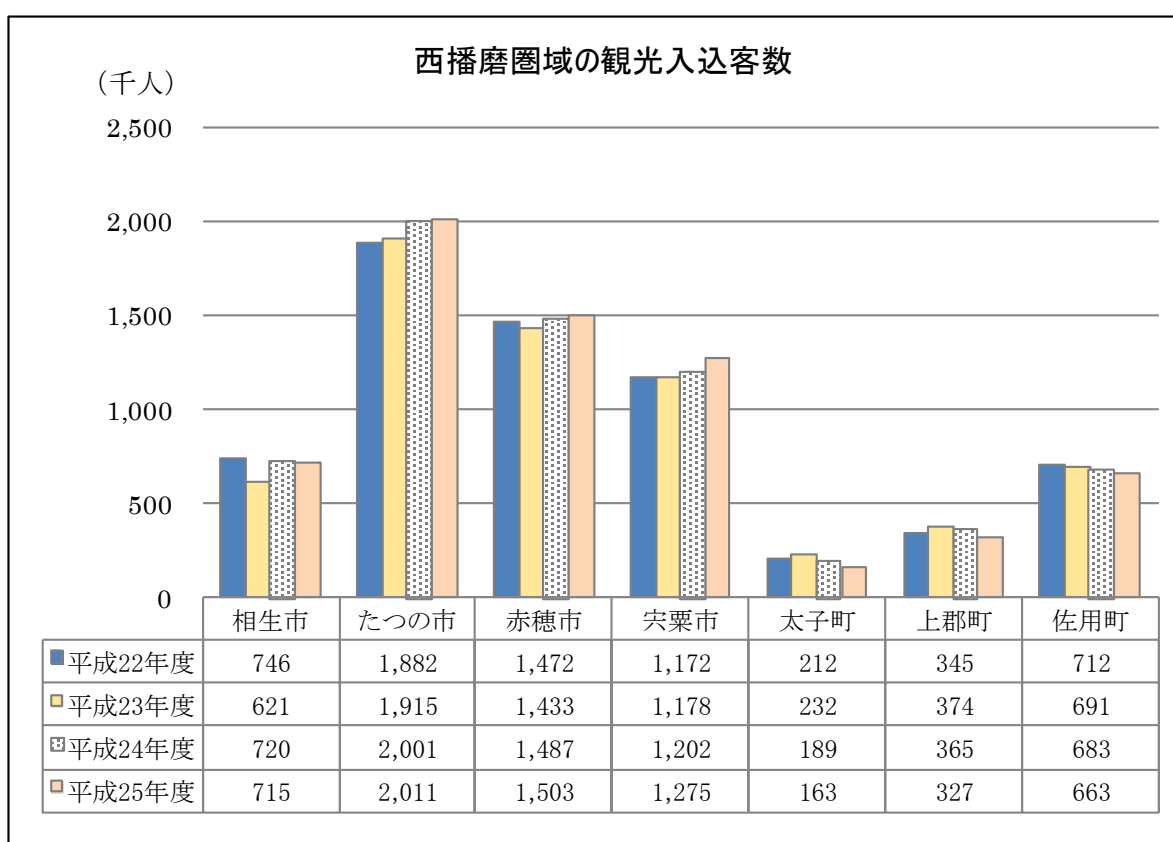


男性の労働力率<sup>※4</sup>をみると、全国・兵庫県では35-39歳をピークに減少している。本市では、40-44歳をピークに減少しており、特に60歳以上の高齢層では、全国・兵庫県を大きく下回っている。

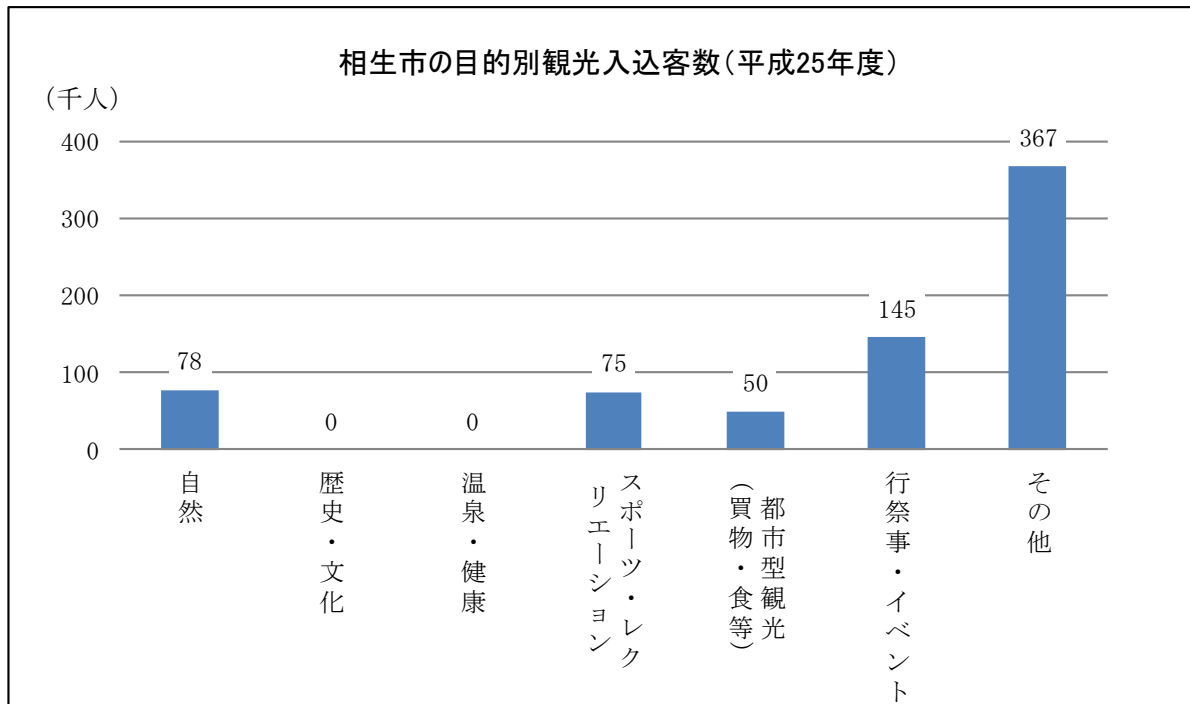
女性の労働力率をみると、結婚・出産期に労働力率の下がるM字カーブとなっている。本市では、特に25~29歳、55歳以上で全国・兵庫県を大きく下回っている。

※4 生産年齢に達している人口のうち、労働力として、経済活動に参加している者の比率

#### (16) 交流人口（観光入込客数）の推移



資料：兵庫県観光客動態調査報告書



資料：兵庫県観光客動態調査報告書

観光入込客数の推移をみると、平成23年度では、東日本大震災によるイベント自粛の動きから、前年度比100千人以上減少している。平成24年度以降は700千人以上に回復している。

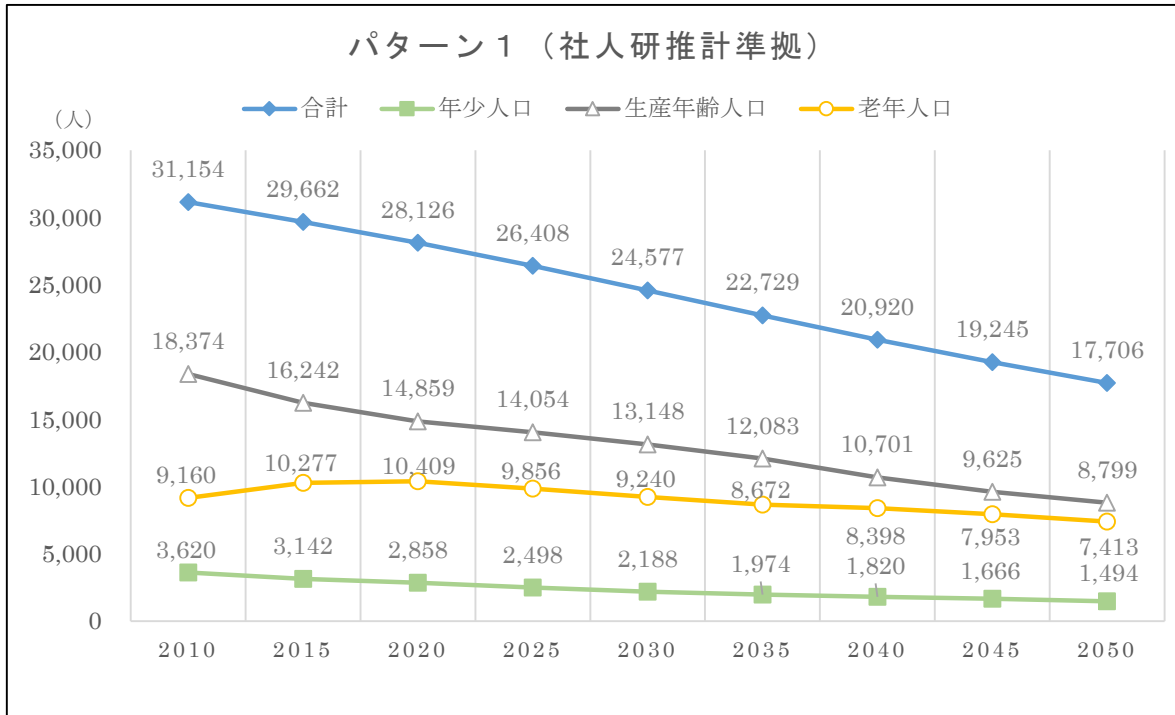
西播磨圏域の観光入込客数の推移をみると、たつの市、赤穂市、宍粟市に次ぐ入込客数を維持している。平成25年度では上記3市は前年度からわずかに増加しているものの、本市はわずかに減少している。

また、目的別入込客数(平成25年度)をみると、「その他」を除いて、相生ペーロン祭に代表される「行祭事・イベント」が最も多く、次いで「自然」「スポーツ・レクリエーション」となっている。

### 3 将来人口推計

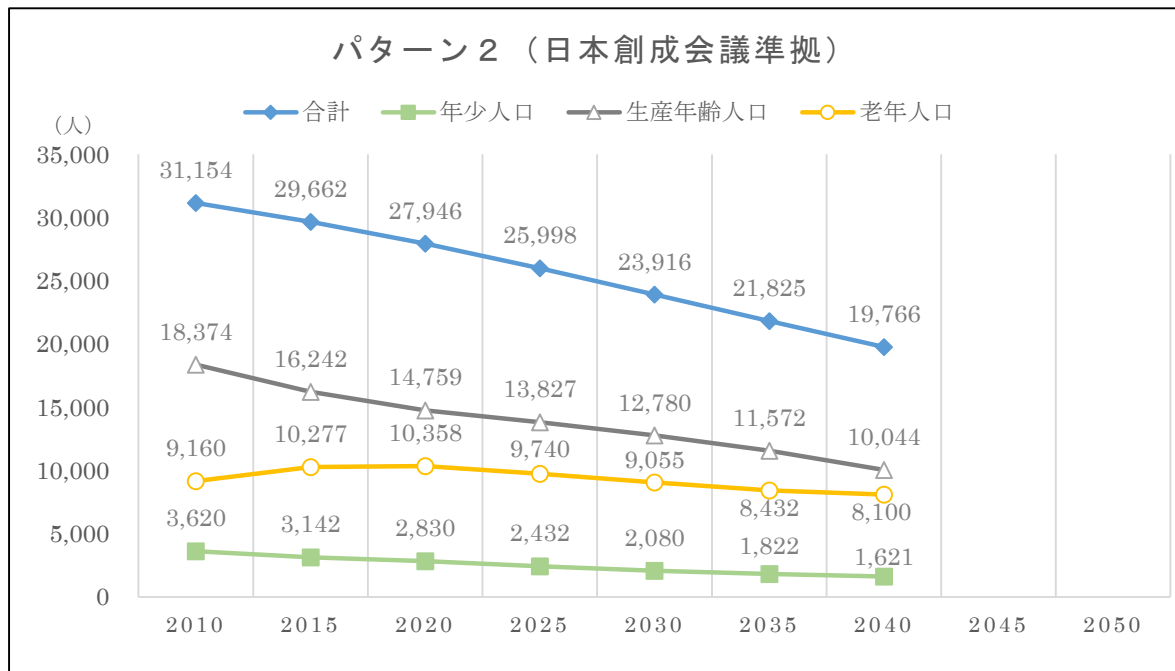
#### (1) 社人研準拠と日本創成会議準拠の2種類の人口推計

##### ① 社人研準拠による人口推計



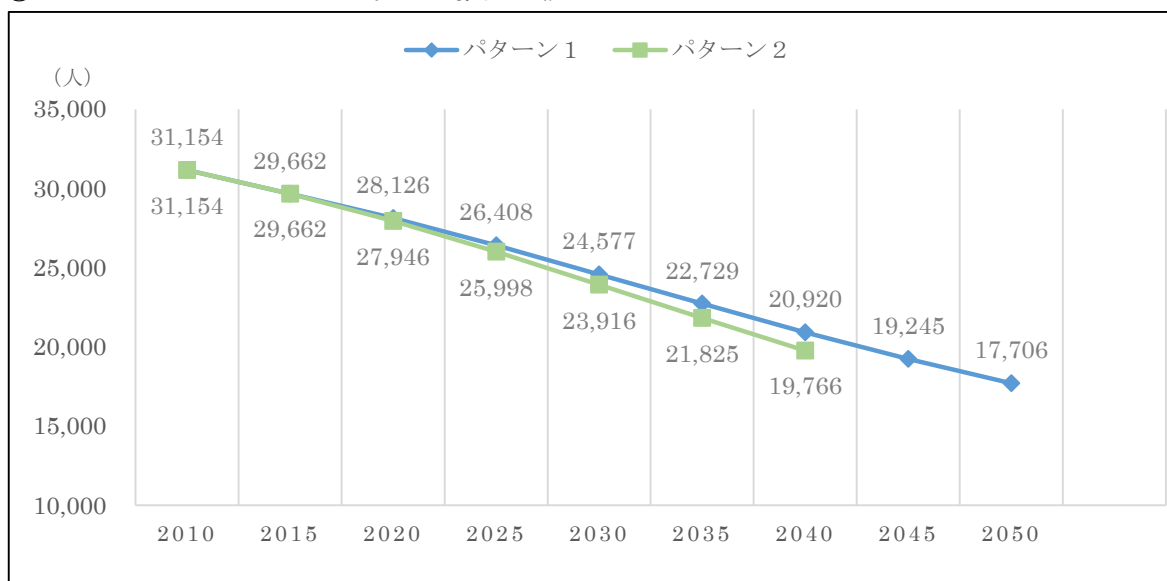
(社人研推計準拠) 社会移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計。

##### ② 日本創成会議準拠による人口推計



(日本創成会議準拠) 総移動数が、2010~2015年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計。

③パターン1とパターン2の総人口推計比較



④相生市の減少率と人口減少段階

区分		2010	2040	2010年を100とした場合の2040年の指数	人口減少段階
社人研準拠	老年人口	9,160人	8,398人	92	3
	生産年齢人口	18,374人	10,701人	58	
	年少人口	3,620人	1,820人	50	
	合計	31,154人	20,920人	67	
日本創成会議準拠	老年人口	9,160人	8,100人	88	3
	生産年齢人口	18,374人	10,044人	55	
	年少人口	3,620人	1,621人	45	
	合計	31,154人	19,766人	63	

※人口減少段階 第1段階：老年人口の増加、第2段階：老年人口の維持・微減、  
第3段階：老年人口の減少

【2040年の人口推計】

上記①から④のグラフと表は、パターン1として社人研による将来推計人口を、パターン2として消滅可能性都市を公表した日本創成会議による将来推計人口を示したものである。

パターン1では2040年に2010年と比較して人口が67% (33%減少) に、パターン2ではさらに減少が増加し63% (37%減少) となると推計され、パターン1とパターン2による2040年の総人口は、それぞれ20,920人、19,766人となっており1,154人の差が生じる。

両者の違いは人口移動の仮定設定であり、パターン1では純移動率が過去のデー

タから一定率で収束することを仮定して推計しているが、パターン2では全国の純移動率が2010年（平成22年）から2015年（平成27年）までと概ね同水準で推移するとの仮定に基づき設定していることからパターン2の方が人口減少は大きくなっている。

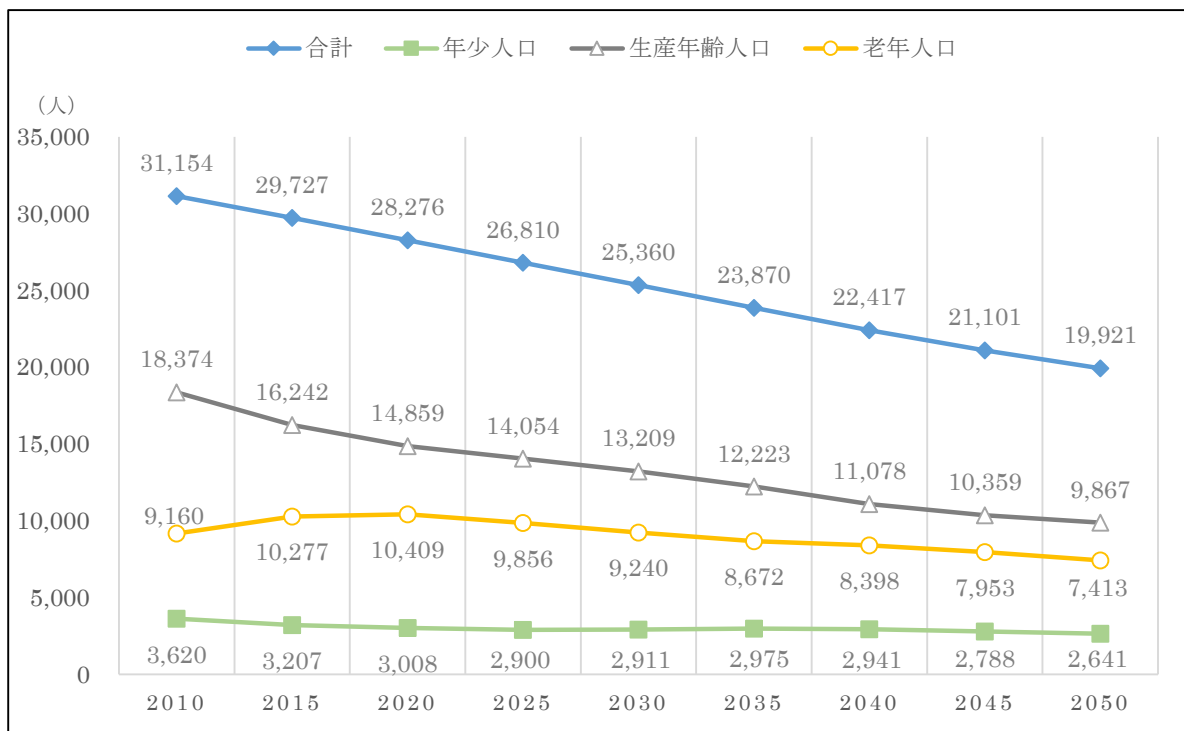
### 【人口減少段階】

人口減少段階は三段階あり、第1段階では老年人口は増加しているが、生産年齢人口と年少人口が減少となるパターンで、主に大都市部で見られる。第2段階では老年人口は増減がほとんど無く維持か微減で、生産年齢人口と年少人口が減少となるパターン。第3段階では老年人口、生産年齢人口、年少人口いずれもが減少となるパターンで本格的な人口減少が進んでいる状況を示す。地方都市にあっては、第2段階または第3段階が多く見られる。

相生市においては、パターン1・パターン2とも現時点で老年人口は増加しており第2段階にあるが、2020年以降は老年人口が減少することから第3段階に該当する。

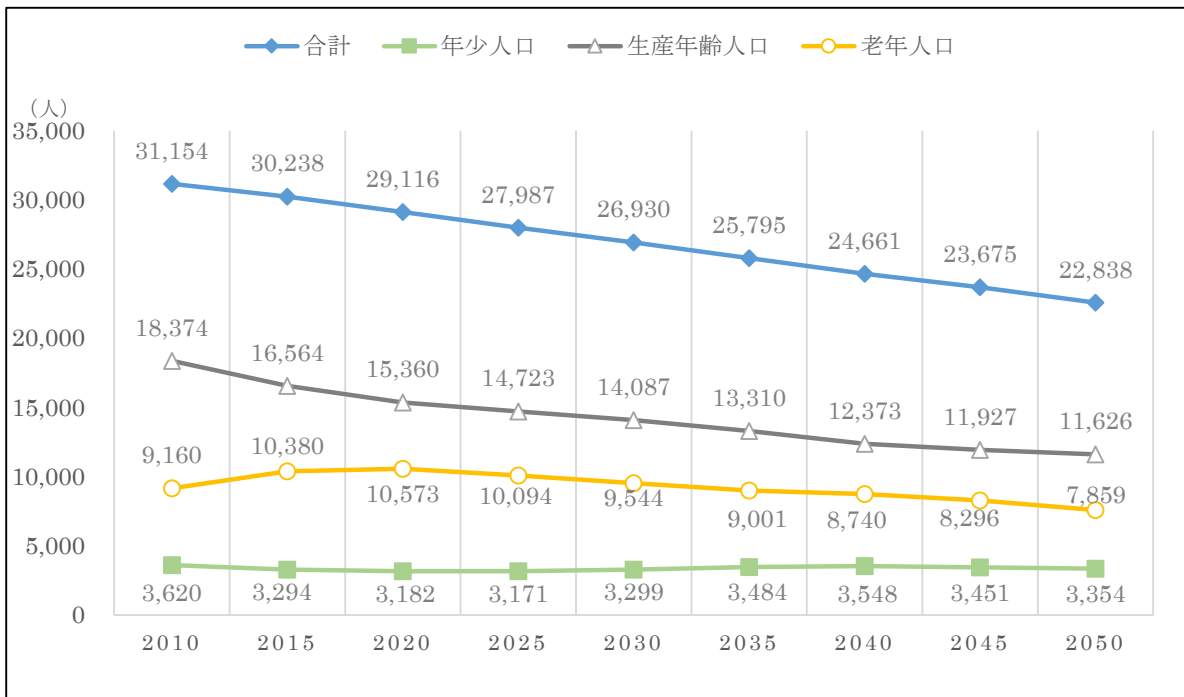
## （2）設定条件の変更による人口推計

### ①合計特殊出生率上昇による将来人口推計（シミュレーション1）



※パターン1（社人研推計準拠）をベースに、合計特殊出生率が2030年までに2.1に上昇すると仮定した推計。

②合計特殊出生率上昇と純移動率変更による将来人口推計（シミュレーション2）



※上記①のシミュレーション1に加えて、2030年以降の純移動率がゼロで推移すると仮定した推計。

③設定条件変更による自然増減・社会増減の影響度

項目	2040 推計人口	影響区分	影響度
(ア) パターン1 A	20,920 人	—	—
(イ) シミュレーション1 B	22,417 人		
(ウ) シミュレーション2 C	24,661 人		
(エ) B÷A	107.2%	自然増減の影響度	3
(オ) C÷B	110.0%	社会増減の影響度	2

※ (エ) における自然増減の影響度は5段階で区分＝「1」＝100%未満、「2」＝100～105%、「3」＝105～110%、「4」＝110～115%、「5」＝115%以上の増加

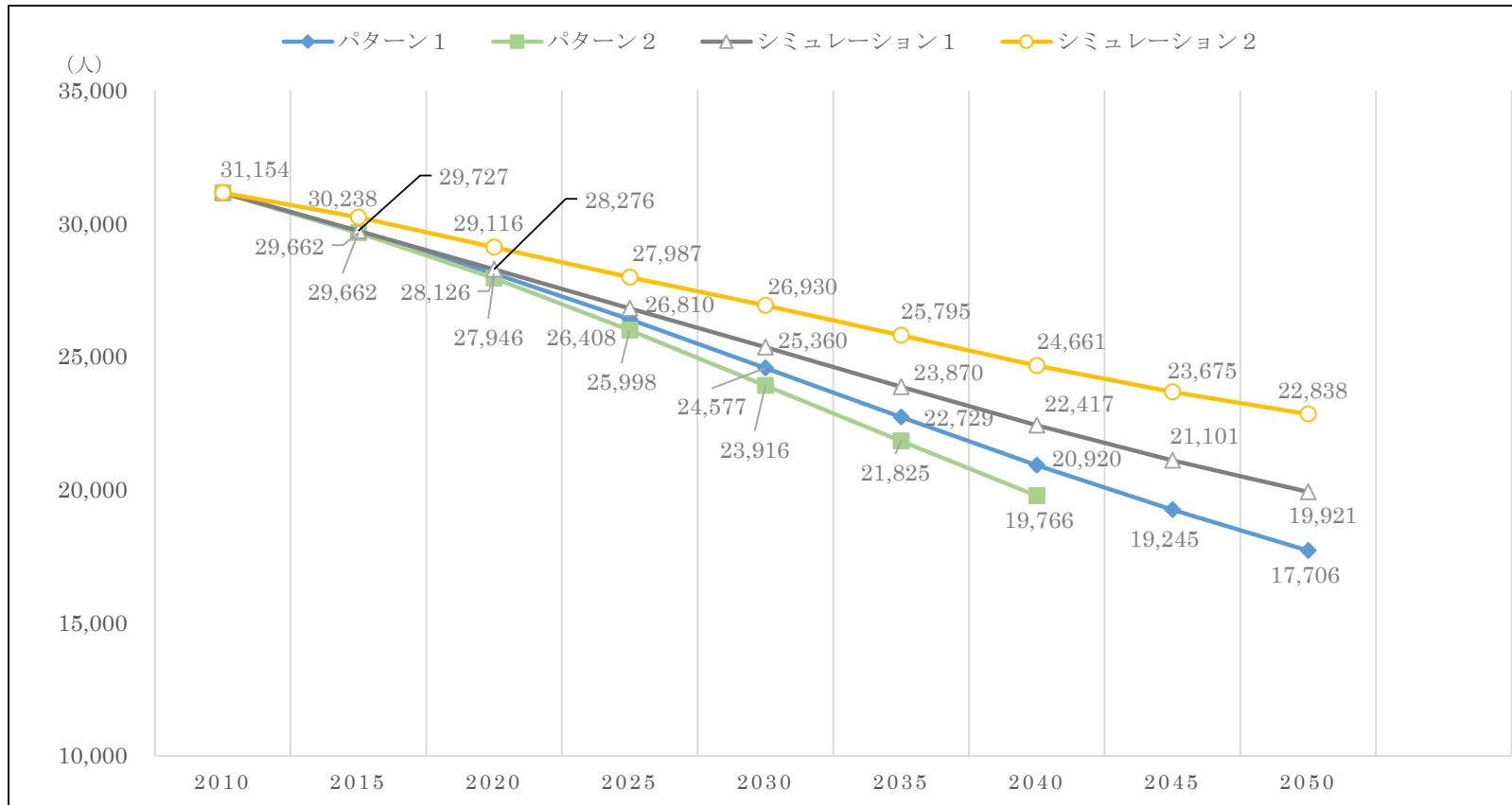
※ (オ) における社会増減の影響度は5段階で区分＝「1」＝100%未満、「2」＝100～110%、「3」＝110～120%、「4」＝120～130%、「5」＝130%以上の増加

【将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度について】

相生市は、社人研推計を基に、2030年（平成42年）までに合計特殊出生率2.1に上昇すると仮定した場合、自然増減の影響度が「3（影響度105～110%）」となり、また、社会増減の影響度は「2（影響度100～110%）」となる。出生率の上昇につながる施策に取り組むことで、社人研の推計人口よりも将来の総人口が7%程度多くなり、さらに社会増をもたらす施策に適切に取り組むことで、社人研の推計人口よりも将来の総人口が10%程度多くなる効果があると考えられ、人口減少度合いを抑えるうえで効果的であると考えられる。



④パターン1・2、シミュレーション1・2別の総人口推計の比較



⑤2010年から2040年までの総人口・年齢3区分別の人口と減少率

年	項目	総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
2010年	現状値	31,154人	3,620人	1,100人	18,374人	9,160人	3,169人
2040年	パターン1	20,920人	1,820人	569人	10,701人	8,398人	1,650人
	シミュレーション1	22,417人	2,941人	947人	11,078人	8,398人	1,715人
	シミュレーション2	24,661人	3,548人	1,152人	12,373人	8,740人	2,091人
	パターン2	19,766人	1,621人	498人	10,044人	8,100人	1,414人

年	項目	総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
2010年 ↓ 2040年 増減率	パターン1	-32.8%	-49.7%	-48.3%	-41.8%	-8.3%	-47.9%
	シミュレーション1	-28.0%	-18.8%	-13.9%	-39.7%	-8.3%	-45.9%
	シミュレーション2	-20.8%	-2.0%	4.7%	-32.7%	-4.6%	-34.0%
	パターン2	-36.6%	-55.2%	-54.7%	-45.3%	-11.6%	-55.4%

【総人口・人口構造の分析】

出生率が上昇した場合のシミュレーション1では、2040年（平成52年）に総人口が22,417人、出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合のシミュレーション2では、同年に総人口が24,661人と推計され、パターン1（社人研準拠推計）に比べるとそれぞれ1,497人、3,741人多くなる。

年齢3区分ごとにみると、パターン1と比較して、シミュレーション1では「14歳以下」の人口が30.9%の改善、「15～64歳」の人口で2.1%の改善が見られ、シミュレーション2では「14歳以下」の人口が47.7%の大幅な改善、「15～64歳」の人口で9.1%の改善が見られる。

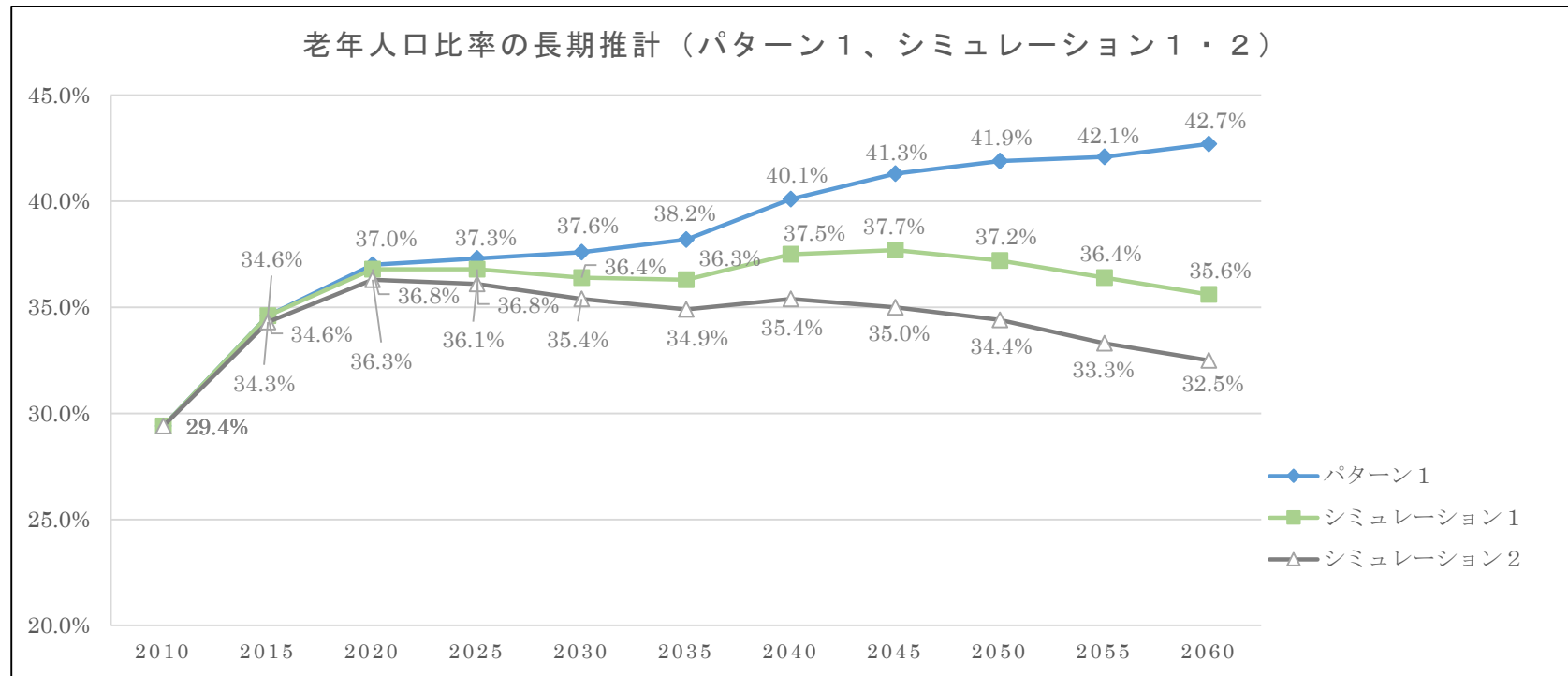
「65歳以上」の人口は、パターン1とシミュレーション1では同じ増減率で推移するが、シミュレーション2においては3.7%減少率が小さくなる。

また、「20～39歳女性」は、パターン1での減少率は47.9%、シミュレーション1ではパターン1よりも2.0%改善した

45.9%、同じくシミュレーション2では13.9%の大幅改善した34.0%と減少率が小さくなる。

⑥老年人口比率の変化

項 目		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口（人）	31,154	29,662	28,126	26,408	24,577	22,729	20,920	19,245	17,706	16,222	14,783
	年少人口比率	11.6%	10.6%	10.2%	9.5%	8.9%	8.7%	8.7%	8.7%	8.4%	8.1%	7.9%
	生産年齢人口比率	59.0%	54.8%	52.8%	53.2%	53.5%	53.2%	51.2%	50.0%	49.7%	49.7%	49.3%
	65歳以上人口比率	29.4%	34.6%	37.0%	37.3%	37.6%	38.2%	40.1%	41.3%	41.9%	42.1%	42.7%
	75歳以上人口比率	14.3%	16.7%	19.9%	24.2%	25.6%	25.0%	24.5%	24.9%	27.2%	28.5%	28.6%
シミュレーション1	総人口（人）	31,154	29,727	28,276	26,810	25,360	23,870	22,417	21,101	19,921	18,797	17,732
	年少人口比率	11.6%	10.8%	10.6%	10.8%	11.5%	12.5%	13.1%	13.2%	13.3%	13.3%	13.4%
	生産年齢人口比率	59.0%	54.6%	52.5%	52.4%	52.1%	51.2%	49.4%	49.1%	49.5%	50.4%	50.9%
	65歳以上人口比率	29.4%	34.6%	36.8%	36.8%	36.4%	36.3%	37.5%	37.7%	37.2%	36.4%	35.6%
	75歳以上人口比率	14.3%	16.6%	19.8%	23.9%	24.8%	23.8%	22.8%	22.7%	24.2%	24.6%	23.9%
シミュレーション2	総人口（人）	31,154	30,238	29,116	27,987	26,930	25,795	24,661	23,675	22,838	22,078	21,383
	年少人口比率	11.6%	10.9%	10.9%	11.3%	12.3%	13.5%	14.4%	14.6%	14.7%	14.8%	15.0%
	生産年齢人口比率	59.0%	54.8%	52.8%	52.6%	52.3%	51.6%	50.2%	50.4%	50.9%	51.9%	52.6%
	65歳以上人口比率	29.4%	34.3%	36.3%	36.1%	35.4%	34.9%	35.4%	35.0%	34.4%	33.3%	32.5%
	75歳以上人口比率	14.3%	16.5%	19.5%	23.4%	24.2%	22.9%	21.7%	21.1%	22.1%	22.1%	21.4%



**【老年人口比率の変化（長期推計）】**

パターン1においては、2010年～2060年まで老年人口比率は上昇し続ける。

出生率が上昇するとした仮定の条件設定であるシミュレーション1においては、2045年に老年人口比率37.7%のピークを迎えた後に減少に転じ、人口構造の高齢化抑制の効果が現れ始める。

出生率が上昇しかつ人口移動が均衡するとした仮定の条件設定であるシミュレーション2においては、2020年に老年人口比率36.3%のピークを迎えた後に減少に転じ、人口構造の高齢化の抑制効果が現れ始める。シミュレーション2における高齢化率のピークはシミュレーション1よりも25年も早い時期に高齢化の抑制効果が現れ、その効果が高くなる。

## **4 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析（案）**

※ 今後のアンケート結果等に基づき分析を行う予定。

## **5 目指すべき将来の方向（案）**

※ 今後のアンケート結果等に基づき分析を行う予定。

## **6 人口の将来展望（案）**

※ パターン③を提示する場合の仮案。